

# 日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL.03-3503-2722 <http://www.jnpc.or.jp/>



## オスプレイを実感

米軍普天間基地の格納庫でオスプレイを撮影する日本記者クラブ沖縄取材団。この直後、離着陸も間近で目撃した(6月10日 事務局撮影) \*3～7ページに特集

**戦後70年をどう伝えるか  
記者研修会に59人、  
沖縄取材団は33人**

「戦後70年」を戦争を知らない世代がどう伝えるか。それが、6月から7月にかけて日本記者クラブの隠れた主題だった。

まず、18回目の記者研修会。6月8、9日の2日間、全国から49社59人の若手・中堅記者が集まった。初日は3人の記者が取材体験を話し、保阪正康さんと原武史さんが戦後70年を語り、4社のデスクが戦後70年企画の狙いと手法を議論した。2日目はデejャーナリズムの討論と石破茂・地方創生担当相の会見に続いて、村山談話、河野談話の当事者である村山富市氏と河野洋平氏が対談した。(8～10ページに特集)

研修会に続く沖縄取材団は9日深夜から13日まで5日間、真夏の沖縄を走り回った。翁長雄志知事と会見し、米軍普天間基地で司令官を取材し、辺野古移設の現場の海を知った。26社33人にとって濃密な時間となった。

6月30日から7月9日までの10日間、ホロコースト後の和解をテーマに海外取材団(9社12人)がドイツとイスラエルを訪ねた。(中井良則)

### 今月のことば

「和解のためには加害者の方がより責任が重い。日本では歴史について議論の幅が狭まっている」  
アンドルー・ゴードン・ハーバード大学教授(6・22) 15ページ

「寛容とは、相手が感情的に行動しても冷静に対応し、時間をかけて待つことだ。反撃しないことも寛容だ。責め続けるのは寛容ではない」  
(中国の対日姿勢について)

馬立誠・元人民日報論説委員(6・11)

沖繩取材団特集	3・7
第18回記者研修会特集	8・10
日本記者クラブ賞受賞記念講演会	11
クラブゲスト	
ガルシア・ピラノバ・ジャーナリスト	11
村山富市・元首相、河野洋平・元官房長官／山崎拓氏、亀井静香氏、藤井裕久氏、武村正義氏	12
長谷部恭男・早大法学学術院教授、小林節・慶応大名誉教授／西修・駒澤大名誉教授、百地章・日大教授	13
篠田正浩・映画監督／石原信雄・元官房副長官／石田憲・千葉大教授	14
小長啓一・元通産事務次官／ゴードン・米ハーバード大教授／白井聡・京都精華大専任講師	15
松島泰勝・龍谷大教授／森本敏・元防衛相／長元朝浩・沖縄タイムス専任論説委員	16
ピオット・ロンドン大衛生・熱帯医学大学院学長／高崎智彦・国立感染症研究所第一部第2室長／石破茂・地方創生担当相	17
馬立誠・元人民日報論説委員／サマラウイーラ・スリランカ外相／金高雅仁・警察庁長官	18
アキノ・フィリピン大統領	19
ブーチン氏の「アリガトウ」	19
共同通信社 杉田弘毅	
記者ゼミ 次世代ジャーナリズムの現場編	
稲田修一・東大先端科学技術研究センター特任教授／細田正和・共同通信デジタル推進局長	20
ワーキングプレス	21
屋久島町・口永良部島の噴火	
報道の意義に矛盾感しながら取材攻勢、住民に疲労感	
南日本新聞社 廣庭直之	
被災地通信	22
「復興予算」方針転換	
地元負担めぐり困惑からんだ綱引き	
河北新報社 佐々木篤	
リレーエッセー	23
名官房長官・後藤田正晴さん	
毎日新聞社 倉重篤郎	
書いた話書かなかった話	24・25
「あの子には神さんがついとる」	
日系大統領の母 藤森ムツエさんのこと	
千野境子	
マイBOOKマイPR／会議報告	26
第22期委員会名簿	27

## 5委員会フレッシュスタート

### 総務、会員資格、企画、会報、施設運営

委員は  
計63人

5月27日の理事会で第22期執行部が発足し、総務委員会など5つの委員会が活動を開始した。各委員会の仕事をあらためて紹介したい。

総務委員会(原田亮介委員長)は本経済新聞(理事15人で構成される。定款施行細則は、クラブの「運営や事業上の主要事項」を審議し理事会に答申すると定める。クラブ賞選考委員会でもあり、役員改選時には役員を出す法人会員社案を作る。会員資格委員会(小田尚委員長)は読売新聞、委員11人は会員の異動や入会申し込みを審議する。委員が34人と最多の企画委員会(西村陽一委員長)朝日新聞)月に一度、記者会見のテーマやゲスト候補を話し合う。連日、連絡をとりあい、機動的にニュースに対応した意見を聞き、話題の人物や関心の高いテーマを随時、取り上げる。年に230回を超える会見を推進する。ご覧のクラブ会報を編集するのが会報委員会(飯塚浩彦委員長)産経新聞、委員10人。紙面企画や特集記事、誰にどのテーマで書いてもらうかを議論する。筆者も読者も全国の記者仲間。他に例がないユニークな月刊紙を作り出す。施設運営委員会(西淵憲司委員長)フジテレビ、委員8人は、クラブの貸室やレストランの飲食など施設利用の在り方を担当する。理事以外の委員は計63人。ボラン

ティアでクラブの活性化に汗を流していた。感謝します。(27日に委員会名簿)

### 程永華中国大使、今月会見へ

中国の程永華駐日大使が7月下旬、クラブの昼食会で記者会見する見通しとなった。日本通で知られる程大使の考えを直接、聞く機会だ。日程が確定すれば会員に案内を送る。程大使は着任直後の2010年4月27日と13年4月19日の2回、昼食会に招いた。昨年8月27日には記者研修の一環として訪問した中国大使館で若手記者と会見した。(専務理事 中井良則)

### ● 自民勉強会発言で声明

日本記者クラブは6月29日、自民党議員らの勉強会での発言について「言論・報道の自由を擁護する声明」を発表した。全文は下記の通り。

### 言論・報道の自由を擁護する声明

6月25日、自民党所属議員らの勉強会「文化芸術懇話会」で、出席した国会議員が「マスコミを懲らしめるには広告収入がなくなるのが一番だ」と発言したと報道されている。自分たちの主張に沿わない報道は圧力をかけ規制するという政治家の考え方は、民主主義の根幹であり、憲法で保障された言論の自由と表現の自由を脅かすものである。

私たち日本記者クラブは、全国の新新聞、放送、通信社など報道機関136社と記者が集まり、記者会見を開いて、国民の知る権利に資する活動をを行っている。国民が多様な情報を自由に知り、民主的に健全な社会をつくるうえで、言論の自由、表現の自由と報道の自由は必要不可欠である。私たちは、みずから批判的な報道は規制し、排除してもいいという考え方に反対する。

また、この勉強会に招かれた講師が「沖縄の二つの新聞はつぶさないといけない」と発言したことも報道されている。沖縄二紙の存在を否定しようとする発言は私人のものとはいえ、自民党の党本部で開かれた会合で行われたものであり、遺憾である。

私たちは言論・表現・報道の自由を擁護することを改めて表明する。



沖縄取材団

「基地」軸に過去から未来、  
濃密な取材

共同通信論説副委員長 川上高志

日本記者クラブの沖縄取材団には26社33人が参加、4泊5日の日程で米軍普天間飛行場や移設（新基地建設）計画が進む名護市辺野古の現地、南部の戦跡を訪れるなど密度の濃い取材を行った。

70年前に凄惨な地上戦が繰り広げられた6月23日の「慰霊の日」を前に、現下の焦点である基地問題にとどまらず、今に伝わる戦争から経済自立を目指す最新の取り組みまで幅広く対象とし、「沖縄」の過去、現在、未来を考察する貴重な機会となった。取材のポイントの1つは翁長雄志知事の記者会見だった。5月末から訪米した知事は、帰国後最初の記者会見の場に日本記者クラブ取材団を選んだ。単なる日程上の都合ではなく、基地問題の現状、沖縄の主張を全国に発信しようという明確な意図の表れだろう。

辺野古移設問題に対する参加各社、記者個人の主張はまちまちだと思われる。しかし「国の権力が進め

ることを止められるわけがないという人ごとのような姿勢は、日本の地方自治の危機だ」と「連帯」を訴えた知事の言葉は参加者の胸に響いたのではないか。

移設阻止を主張する稲嶺進名護市長の話の一端で、普天間基地の早期移設を求める地元・宜野湾市の佐喜真淳市長や辺野古でボーリング調査を進める沖縄防衛局長とも会見した。普天間飛行場では基地内で米軍司令官の説明を受け、辺野古では漁船に分乗し、埋め立て予定海域を海上から取材した。

各地の戦跡や街中に広大な敷地を占める米軍基地は、戦争が今でもリアルティを持って沖縄を実感させる。風化が指摘されるといって、沖縄以外の土地では感じることのない現実だ。参加各氏がどう伝えるのか。報道を期待したい。

今回の取材では一連の記者会見や視察の設定、現地での丁寧な説明まで沖縄タイムス、琉球新報両社の皆さまに大変お世話になりました。基地に真正面から向き合い、語る真摯な「熱さ」を感じさせていただきました。感謝申しあげます。

「みるく世」を願って

沖縄タイムス編集委員 謝花直美

時間的に余裕がない中、沖縄の人々が造った魂魄の塔、南部の戦争体験を象徴するアプチャガマをコースに組み入れた。遺骨を納めたガマに造られた素朴な慰霊塔、火炎放射と砲弾に追われた住民が逃げ惑った珊瑚礁の浜。アプチャガマの闇。沖縄の日常には戦の記憶が刻まれていて。生き延びた人々は死に別れた人々への思いとともに生きる。だが「みるく世（弥勒世）」はまだ実現しない。万余の人が戦後を始めた大浦崎収容地区沖で、新基地建設に激しい抗議が行われている。沖縄戦の苦しみや悲しみ、「みるく世」を願う思いが、基地反対の源流であることを伝えてほしい。

民主主義を守る当事者に

琉球新報編集局次長 松元 剛

米軍ヘリが2004年に墜落した沖縄国際大学、辺野古新基地建設現場に同行した。取材団の真摯な取材姿勢に接し、沖縄に横たわる不条理への理解を深めてくれたと実感した。安倍政権のような基盤の強い政権が続くと、自ら現場を踏んで沖縄の声を聞く記者が減る傾向があり、政権寄りの報道につながる遠因と考えていた。取材団の皆さんは、沖縄の基地問題を通し、日本の民主主義を守る当事者になったと考えている。基地の島で見聞きした実像をぜひ今後の報道に生かしてほしい。今後もある限り連携し、皆さんの取材などに協力したいと考えている。

日程

- 6月9日(火) ▼各自那覇へ
- 6月10日(水) ▼(未明)ANA沖縄貨物ハブ見学(那覇空港) ▼沖縄国際大学米軍ヘリ墜落現場 ▼新都心(車中) ▼嘉数高台公園(普天間基地を望む) 西江昭吾沖縄タイムス社会部記者による説明 ▼米軍普天間飛行場視察 ピーター・リー普天間飛行場司令官 ▼レクチャー・上原良幸沖縄観光コンベンションビューロー会長 ▼レクチャー・高良倉吉琉球大学名誉教授「沖縄イニシアティブ」
- 6月11日(木) ▼記者会見・翁長雄志沖縄県知事 ▼辺野古(漁船から見学)、安次富浩ヘリ基地反対協議会共同代表、松元剛琉球新報編集局次長による説明 ▼レクチャー・屋良朝博・フリージャーナリスト ▼懇親会
- 6月12日(金) ▼記者会見・稲嶺進名護市長 ▼瀬嵩の浜 ▼「道の駅かてな」屋上から米軍嘉手納飛行場を見学 ▼記者懇談・井上一徳沖縄防衛局長 ▼記者会見・佐喜真淳宜野湾市長
- 6月13日(土) ▼ひめゆり平和祈念資料館見学 仲里正子さん(元ひめゆり学徒)講話、謝花直美沖縄タイムス編集委員による説明 ▼南部戦跡(魂魄の塔、摩文仁の丘) ▼南城市糸数・アプチャガマ ▼那覇空港 解散
- 共同団長・川上高志(共同通信)、軽部謙介(時事通信)、瀬口晴義(東京新聞)の各企画委員

おなが  
たけし  
翁長 雄志 沖繩県知事

6・11(木)記者会見/司会・川上高志委員/出席:60人(沖繩県政記者会も含む)  
/沖繩県市町村自治会館

取材する側なのに、ずっと問い掛けられているような1時間だった。取材団の一員として6月11日、翁長雄志知事の会見に臨んだ。知事は、米軍普天間飛行場の辺野古移設中止を直訴した訪米の感想を述べると、



5月末の訪米後、初の公式会見に応じる翁長県知事

## 沖繩の番外地扱いに憤り 地方自治に危機「連帯を」

こう続けた。「沖繩と本土の間には心のひだというか、乖離がある。(辺野古移設やオスプレイの普天間配備に反対した県民大会に)3万5千人、10万人集まっても、ご理解いただけない」

県民の4人に1人が犠牲になった沖繩戦。サンフランシスコ講和条約発効後、平和を享受した「本土」とは裏腹に、人権が蹂躪され続けた米

施政権下での暮らし…。日本復帰後も米軍基地が横たわる過重な負担は変わらず、「平和憲法の番外地」のように扱われる憤りが発言ににじんだ。

「今は沖繩だけが不利な状況にあるのではない」と、地方自治の危機にも言及した。地方へ一方的に国策や国益を振りかざす安倍政権の危うさを感じ取り、警鐘を鳴らした。

佐賀県には、佐賀空港への陸上自衛隊のオスプレイの配備計画がある。防衛省が昨年7月に初めて説明し、沖繩の米海兵隊オスプレイの訓練移転も併せて要請した。中央が推した候補を破って1月に就任した山口祥義知事は米軍の利用形態を含めた詳細な説明を防衛省に求めているが、いまだに回答はない。自治の危機は、既に始まっているのかもしれない。

「沖繩の問題を知らんぷりすると、佐賀空港に限らず、原発の置き場所も核のごみの中間貯蔵施設も情報提供がないままどんどんやられる」と翁長知事。「中央集権的にいけば、歯止めが利かなくなる。ノーというものはノーと言って連帯を」。問い掛けを人ごととせずに向き合えるか、「本土」側が問われている。

佐賀新聞編集局報道部 井上 武

### 発言要旨

#### ◆ 翁長・沖繩県知事

本土と沖繩には心の乖離がある。サンフランシスコ講和条約で沖繩は日本から切り離された。同条約締結を祝う式典での安倍首相の「バンザイ」には強い違和感を覚えた。

私は「基地こそが沖繩の経済発展の最大の阻害要因」と訴えて当選した。かつては沖繩のGDPの半分近くが米軍関連だった時期もあったが、今や4・9%でしかない。米軍施設跡地にできた新都心での経済効果は、返還前に比べ飛躍的に増大している。

基地問題は、米国からは「日本の国内問題」と言われ、日本政府からは「米国がダメだと言っている」とタライ回しされてきた。このままでは日米同盟にヒビが入りかねない。

「辺野古基地建設は止められるわけがない」と本土では人ごとのように言われる。しかし、政府による県や市町村の意向無視は、日本の地方自治全体の危機でもある。

土地を米軍に奪われ、「返してほしかったら代替案はそっちで考えろ」と言われる。これはおかしい。われわれは「県外移設」と言うしかない。

自民党にサヨナラすることは悲し

い決断だった。15年前なら私はピエロだったかもしれない。

#### ◆ 稲嶺・名護市長

米国への働きかけがすぐに効果を上げるとは思っていないが、諦めるわけにはいかない。辺野古基金への寄付は7割が県外からで、共感が本土全体に広がっている。

翁長知事は、仲井真前知事のようにそのうち翻意するとの声もあるが、今回の訪米で本気度を示した。辺野古海上での海上保安庁の警備は、弾圧と聞いていいほどひどい。他県では考えられない。日本政府の沖繩住民の分断策は、現代版の植民地政策のあらわれだ。

#### ◆ 佐喜真・宜野湾市長

橋本首相とモンデール駐日米国大使が「普天間基地の5年ないし7年以内の全面返還」で合意してから19年が過ぎたが、まだ実現していない。事故がいつ起こるかわからない。移設先については日本政府が責任をもつてやるべきだ。日米安保の大切さは理解しているが、その大切さを国民が等しく考えてほしい。

先日、米軍西普天間住宅地区の返還式典では「菅官房長官と翁長知事が目を合わさなかった」という記事ばかりで、返還された喜びが無視され、新聞を見た時は悲しかった。



「世界一危険」な飛行場

黒く焼け焦げた樹木が、事故のすさまじさを物語る。沖縄県宜野湾市の沖縄国際大学。2004年8月に米海兵隊ヘリが墜落、炎上したその現場から取材団の行程は始まった。日米の返還合意から19年。「世界一危険」と称されながら、米軍普天間

飛行場はまだ宜野湾市の真ん中にある。嘉数高台公園から基地を望むと、市民の反対の中で12年に配備された垂直離着陸輸送機MV22オスプレイが見えた。

普天間飛行場では、ピーター・リー司令官が飛行場の概要や任務を説明。アジア地域の不測事態へ迅速に対応する必要性を挙げたが、質疑で

沖縄に海兵隊が駐留する意味を問われ「政府間で決められた大事なことで」と述べるにとどめた。

オスプレイの安全管理を担当するクリストファー・デマース少佐は、米ハワイ州で5月に2人が死亡した



オスプレイの前で基地の概要を説明するリー司令官(米軍普天間飛行場)＝筆者撮影

着陸失敗事故を「完全に避けられない」とし、詳細な事故原因調査が安全飛行につながることを強調した。市街地上空などの飛行をめぐる日米合意に対しても米軍の任務と安全性が優先され、守られない事態があるという。市民生活に影響が及ぼうが及ぶまいが、全ては米軍の運用次第であるという理不尽さを痛感した。

沖縄のまちを見渡すと、米軍施設返還後の跡地でめざましい開発が進み、新たな雇用や経済効果を生んでいる。沖縄観光コンベンションビューローの上原良幸会長は「海外の観光客が伸びて過去最高の700万人を達成した」とし、今後の課題はインフラ整備だと指摘した。

仲井真弘多前知事の2期目に副知事を務めた高良倉吉・琉球大学名誉

教授には、2000年に提言した「沖縄イニシアティブ」を通じ、沖縄が歴史を踏まえてどう独自性を持つのかを解説してもらった。沖縄には日本やアジアの発展を大きく牽引するポテンシャルがまだまだ眠っている。

中国新聞岩国総局 野田 華奈子

「上から目線」映す海

昨年9月の菅官房長官もそうだが、閣僚の辺野古視察はヘリから見下ろすのが定番のようだ。抗議から身を遠ざけたいのか、「上から目線」のあらわれか。中谷防衛相は5月、普天間飛行場は視察し、辺野古は見ずに帰った。それで「辺野古移設が普天間の危険性を除去する唯一の解決策」と判断できてしまいうらしい。

前日に普天間飛行場と米軍ヘリが墜落した沖縄国際大学を視察した取材団は、漁船に乗って辺野古沖の大浦湾に出た。普天間の周囲に密集する住宅と、辺野古の先に広がるマリンプール。瞬時に胸に迫る光景だ。

大浦湾北部の漁港から約5分、数珠状に連なるオレンジ色のフロートと黄色のブイが目の前に迫る。立ち入り禁止水域だ。ボーリング調査の台船が遠くに見える。午前中、抗議を試みたカヌー隊が海上保安官に一時拘束されると聞く。我々も海保のボートにマークされ「速やかな退去を」と何度も警告を受けた。ビデオカメラが常にこちらに向けられていた。ジュゴンの餌場を通り、反対派の座り込みテントがある辺野古漁港に着いた。ヘリ基地反対協議会共同代



漁船で辺野古新基地建設予定海域を視察。ブイの向こうは沖縄防衛局の船

表の安次富浩あしとみひろさんが話す。「海上基地案が出た11年前、私たちが海上行動で負けていたら、この光景はなかった」。埋め立てに必要な土砂はトラック350万台分。この海を前に、反対派と容認派に分断されている現実を思う。東京で新基地の図面に目を凝らしても実感できない不条理。今までここに来なかった自分を恥じた。

那覇に戻った我々に、沖縄タイムス元論説委員の屋良朝博やらのともひろさんは、在沖縄米軍が真の抑止力になり得ているのか問いかけた。70年前、太田実中将が「沖縄県民斯克戦ヘリ」と打電し自決した6月13日当時の全国紙も紹介してくれた。大相撲千秋楽の記事。「目まいがするようなギャップ。基地問題の核心部分がここに」と屋良さんは話した。

共同通信社会部 鶴田 大悟

6 / 12

投げつけられた不信感

沖繩本島中部の米軍嘉手納飛行場。一昔前、この基地のフェンスに接して「サンパウロ広場」とか「安保の見える丘」などと呼ばれるエリアがあった。

滑走路が見通せる人気スポットだったが、今その役割は県道を挟んで建てられた「道の駅かでな」が担っている。

12日、取材団はここで昼食。屋上展望台に上ると、眼前に広大な基地が現れる。FA-18ホーネットと思われるジェット戦闘機の編隊が猛烈な爆音を残して夏空に吸い込まれていった。

この日の午前中は、米軍普天間飛行場の移転先となっている辺野古の地元、名護市の稲嶺進市長と会見。著名な軍事評論家から「基地問題で飯を食っているんだろう」と罵倒されたという話を披露しながら、「無視されて



だ臨に談会者記者出で総務室スタッフ報道室  
井上一徳局長 沖繩防衛局

いる」話を聞こうともしない」と本土への不信感を投げつけた。このまま埋め立て工事が強行されれば「県内の他の米軍基地でも運営に支障を来すことになる」とも。

午後からは沖繩防衛局で井上一徳局長に会う。前日、辺野古の洋上で日本記者クラブの船団をビデオ撮影していたことに対して、記者団から「不快だった。正当な理由があるのか」との質問も出た。対する答えは「仮にトラブルがあったときの事実関係確認のため」。日本記者クラブとのトラブルとはどんな事態が想定されていたのだろうか。

その後、普天間基地を抱える宜野湾市役所を訪ねた。佐喜真淳市長は「日米安保は大切だが、その大切さを国民に等しく考えてもらいたいし、議論していただきたい」。

一日の締めくくりは、基地がよく見える同市役所の屋上。フェンスのすぐ隣に民家が軒を連ねる。赤瓦や花ブロックが、西に傾く強烈な日差しに照らされていった。

時事通信解説委員長  
軽部 謙介

6 / 13

元ひめゆり学徒の言葉に思う

「真実を知ることがどれだけ難しいかを私は戦争が終わって知りました。柳（かせ）がかかかっていない中で報道できていないことこそが平和なのです」。元ひめゆり学徒の仲里正子さん（88）の言葉が胸に引つかかっていた。

仲里さんは17歳の時、学徒隊として動員。壕に設置された陸軍病院で次々と運ばれてくる負傷兵を看護する日々、心はまひしていったという。「砲弾の破片で重傷を負った兵士を押さえつけ、切り落とされた腕や足を抱え、壕の外に捨てに行く。初めは怖くてたまらなかつたことが、いつの間にか何とも思わなくなっていた」

突然の解散命令後、砲弾の飛び交うジャングルをさまよい、一度は自害を決意した。「軍国教育の影響で『正義の戦争』であることを、誰もが固く信じていた。捕虜になるんだら死んだ方がいい」。周囲の説得で思いとどまったが、日本の敗戦を知った時、胸にあったのは、生き延びたという安堵ではなく、なぜ負けたのかという悔しさだったという。

仲里さんは「心がコントロールされ



語り部を3月に引退した仲里正子さんが取材団のために、この日だけ語ってくれた

かないところで進んでいた」と。

ひめゆり平和祈念資料館の一角。当時、教育現場で使用されていた用語の解説に目がとまった。〈非国民…戦争中、政府の方針に少しでも逆らう人は「非国民」のレッテルを貼られ、厳しい統制と差別をうけた。戦争に対する不満や批判を封じ込めるための格好の言葉であった〉

今再び、ネットや週刊誌などでは「非国民」や「売国奴」の言葉が飛び交う。70年前も今も、社会に潜む危険性はさほど変わらないのではないだろうか。仲里さんは言った。「柳がかかって報道をするようなことになつたら、それは戦争に向かっていることだと思えます」。沖繩視察から1週間。その言葉が重く胸にのしかかっている。

神奈川新聞編集局報道部 松島 佳子



●「忘れ」を報道で食い止める 「忘れない」「忘れさせない」取り組みの先進地は、次代に継承してつづきに伝えていくこと。被害の大小は単純に比較はできないが、震災と原発事故の被災地・福島から取材団に参加した者として、太平洋戦争末期の沖縄戦で被害を受けた「生かされた人たち」や「子孫」の声が胸に刺さった。人は、悲しいくらい忘れていく生き物だ。これを少しでも食い止めるためにも、今を生きるわれわれが次代につないでいくことの重要性を再認識させられた。悲惨な歴史を繰り返してはならない。

●見て聞いて感じた 「人ごとでない」と取材してきたつもりだったが、でも、初めて沖縄を見て、聞いて、甘かったと思った。

澄んだ辺野古の海には、国と住民の対立があった。広々とした米軍基地の周りには事故の危険と隣り合わせの住民がいた。穏やかな笑顔のお年寄り話せないほどつらい戦争体験を胸にし



関空から着いたばかりの貨物専用機 (ANA 沖縄貨物ハブで午前2時すぎ撮影)

ついていた。分かったようで、分かっていなかったこと。外から見る沖縄と、肌で感じる沖縄はだいぶ違っていた。この「違い」を記事にしていきたい。中日新聞社会部 蜘蛛手 美鶴

●望遠レンズの向こう 沖縄・辺野古の海でボーリング施設を大きさに取り巻くフロートの輪。広大な海を占拠し拒絶するのは、近づく者ではなく基地建設反対の民意に見える。粛々と進む作業を、防壁の外から望遠レンズで撮影し、沖縄を覆う不条理の一端を垣間見た。

一方、県知事ら関係首長が取材団に向けた言葉が突き刺さる。「基地の話をしだすと本土の人は耳を閉じる」「沖縄の実相を見て伝えて」。沖縄を望遠レンズ越しに見てないか。そう問い掛けられたようだった。

●沖縄戦の叫び 「動けなくなった重傷者を壕に置き去りにして移動した。置いていかないで」「殺してくれ」とい



洞窟の鍾乳石の数が多かったのを助けて避難した兵士の多数の前で、ガイドを務める生存者の娘さんから話を聞く

知事の下で緊張状態が続く沖縄。今後も取材で訪れることになりそうだが、多角的な視点で「沖縄」を見ていきたいと思っている。

●闇が迫ってきた 長崎総局勤務時代には原爆企画を担当したし、論議委員になってからは広島も訪ねた。しかし、今回訪れた沖縄戦の戦跡は、さらに強い訴求力で私に迫ってきた。ガマの暗闇の中に立ち、70年前にここで起きたことを聞く。得難い体験だった。

国策の過ちが、いかに民衆を苦しめるか。威勢のいい言葉でナショナルリズムをおおりに立てるメディア。歴史を都合よく修正して恥じない政治家。そんな連中を、1日ぐらいここに閉じ込め、反省させてやりたい。

半ば本気でそう思った。

●本来の「終戦」いまだ見えず わずか0・6%の国土に74%もの米軍基地が集結する現実に触れたことが何よりも大きい。普天間のオスプレイ、辺野古、そして嘉手納での戦闘機の爆音。70年を経てもなお、この地に本来の意味での「終戦」は訪れていない気がした。「本土の人は」という声を取材中、何度も耳にした。九州に住んでいるからこそ身近に感じてきた沖縄だが、同じ日本人でありながら長年「負担」を感じてきた反発心なのだろうか。九州沖縄のニュースを伝える立場から、その答えを探していきたい。



沖縄戦最後の激戦地・米須海岸。説明役は沖縄タイムスの謝花直美編集委員(中央)

## 第18回記者研修会

### プログラム

**6月8日(月)** ▶「なにを伝えるか・どう伝えるか」須田桃子・毎日新聞科学環境部記者、長谷川由紀・読売新聞元カイロ支局長 司会：小栗泉企画委員(日本テレビ報道局解説委員・政治部担当副部長)(10階ホール) ▶クラブの概要説明(昼食、10階ホール) ▶対談「戦後70年を語る」作家・保阪正康さん、原武史・明治学院大学教授 司会：川上高志企画委員(共同通信論説副委員長)(9階会見場) ▶パネルディスカッション「我が社の戦後70年報道」西村修・秋田魁新報編集委員、岡本晃明・京都新聞報道部長代理、宮崎智三・中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター長、梶井正人・RKB毎日放送報道部副部長 司会：瀬口晴義企画委員(東京新聞社会部長)(10階ホール) ▶交流会(10階ホール)

**6月9日(火)** ▶研究会「データを紡いで社会につなぐ」渡邊英徳・首都大学東京准教授 司会：津山昭英前特別企画委員 ▶記者会見 石破茂・地方創生担当相(会員オープン、17分掲載) 司会：原田正隆企画委員(西日本新聞東京支社編集長)(10階ホール) ▶昼食(9階会見場) ▶対談「戦後70年を語る」(会員オープン、12分掲載) 村山富市・元首相、河野洋平・元官房長官 司会：倉重篤郎企画委員(毎日新聞論説室専門編集委員)(10階ホール)



クラブ会員と共に臨んだ石破大臣会見(6月9日)

6月8、9の両日、第18回記者研修会を実施した。参加者は49社59人(うち非会員以下同じ)14社16人で、新聞33社42人(5社6人)、放送16社17人(9社10人)。参加者の一部は、全プログラム終了後、引き続き行われた沖繩取材団にも加わった。

●東日本大震災と戦後 戦後70年報道担当者によるパネル討論は、同じ立場の私にとって大きな刺激となった。10年ごとの繰り返しでは意味がない。「今」という時代とどう切り結ぶのか。

挑戦する姿勢に共感し、同時に「戦後はいつまで続くのか」との問いも頭をもたげた。私は東日本大震災が大きな転換点になると信じている。戦後70年報道を通じて、「災後」の新たな社会を展望することの意義をあらためて強く感じた。

岩手日報報道部次長 榎 悟

●多角取材の重要性 現役で活躍している記者たちの生の声が聞け、勉強になった。STAP細胞を取材していた須田桃



70年報道について4紙の担当者に鋭く質問(6月8日)

子さんの「真実を見極める難しさ」という言葉が印象に残るとともに、多角的な取材の重要性もあらためて認識した。また「戦後70年の年に伝えるべきことは何か?」、各報道機関の考え方、取り組み方は参考になり、今後の企画のヒントを得ることができた。

名古屋テレビニュース情報センター 小川 直希

●書かない理由より書く理由 ポーラレディだった認知症の女性を通して、戦後70年を切り取る京都新聞の記事は新鮮だ。「記者が日ごろ、壁に当たって諦めていることを見直し、弱い所を可視化した」。パネル討論での編集幹部の言葉にハッとさせられた。戦後70年の取材に近道なしとは思ってきただ。それでも書かない(書けない)理由を挙げ、避けている部分はなかったか。戦争体験者への取材が「最後の機会」ともいわれる中、書く理

由を見いだし、あの手この手で時代の核心に迫る努力を続けるべきだと感じた。

福井新聞社会部主任 竹内 史幸

●歴史の転換点に 「平和とは、二つの戦争の間に介在するだまし合いの時期を指す」。『悪魔の辞典』の皮肉の利いた語釈を思い出した。保阪正康氏が語った「戦間期」である。敗戦国は復讐を企て、失った領土や金を取り返そうと準備する。だが日本は70年、そんな戦間期の思想を持たずに来た、と。今それが変質しつつある気がする。「日本を取り戻す」という政権の動きをよく見極めたい。

山陽新聞論説委員 道広 淳

●メディアの使命 時は流れている。今年で戦後70年。入社4年目の私は、戦争を扱うことに苦手意識があった。けれど、われわれが伝えなければならぬ相手は私のような人で、私が担うことで伝わるものがあるかもしれない。背中を押したのは、今回思い知った、後世に残すことの重要性や、記者たちの苦悩。そして、何度も聞かれた言葉。「今、戦争の語り手がいなくなる最後の時期に来ている」。時は流れている。

山陰中央テレビ報道制作局 山下 桃

●パネル討論で光を見た 戦後70年企画を単なる回顧ものにせず、「今」といかに地続きに捉えるか。どの社もお題目のように唱えるスローガンだが、そう簡単に成功できる話ではない。結局、戦争体験者の証言集にとどまってしまうアイデア不足に悩まされる中、パネルディスカッションで紹介された他社の意欲的な取り組みに光を見た気がした。

徳島新聞社会部 藤長 英之



## 我が社の戦後70年報道



戦後70年をテーマにした、わが社（東京新聞）の企画は質・量ともに、なかなかいい線いっているんじゃないかな……。在京紙と比較して内心、悦に入っていたが、今回のパネルディスカッションに出席していただいた秋田魁新報（秋田市）、京都新聞（京都市）、中国新聞（広島市）、RKB毎日放送（福岡市）のそれぞれの取り組みを伺って、その自信は打ち砕かれた。

郷土部隊の生き残りの元兵士を丹念に取材した秋田魁は、野球に例えると直球勝負。戦史の空白をたどり、フィリピンで住民を殺したという加害の証言を得た第二部「憎

しみの連鎖」をはじめ、ベテランの編集委員が重い直球をずばずば投げ込む骨太の企画は読み応え十分だった。

京都新聞の『時を渡る舟』は切れ味の鋭い変化球が持ち味だ。いい意味で読み手の予想を裏切る構成力と文章力には脱帽した。あえて取材の過程を書くことで、読者が感情移入しやす

### 秋田、京都、広島、福岡 多様な「戦後」地元メディアの視点で挑む

なった。計算し尽くされた心憎い企画だと思った。

被爆地で新聞を発行する新聞社が、記憶を継承するために何ができるのか。中国新聞のジュニアライターの制度は、そんな問いを突き詰めた取り組みだと思う。ジュニアライターが取材して書く月2回の紙面「ピースシーズ（平和の種）」は充実している。アウシュビッツ博物館を訪ねた若者が学んだことは多いはずだ。新聞社がまいた種は確実に芽を出し、大きく育っていくだろう。

入社5年目以下の若手記者が戦争遺跡を訪ねる番組を制作しているRKB毎日放送は、失敗を恐れずに新人を試合に出して育てる野球チームに例えられるかもしれない。戦争資料館の館長が熱心に顔を出す記者にほだされ、取材のアポイント取りまでやってくれたというエピソードは印象深かった。

パネルディスカッションの参加者は熱心にメモを取り、終了後の懇親会でも登壇者をつかまえ、質問を浴びせていた。戦後70年企画を担当している皆さんの刺激になったら幸いである。

司会 企画委員 東京新聞社会部長

瀬口 晴義

### パネリストの声

●過去と今から未来を伝える 保阪正康氏が「戦後70年は同時代史から歴史へと移るとき」と語った。同感である。皮膚感覚で戦争を知る人々の証言を残す必要性を強く感じる。弊紙の連載は戦争を生き抜いた人々の話を聞き、その人生に向き合うことから始めた。アプローチとしては「直球勝負」。だが、これを貫きたい。「過去」を学び、「今」を見つめ直すことで、あるべき「未来」へのヒントを伝えることができれば、と思う。

秋田魁新報編集委員 西村 修

●まだ手遅れではない メディアが「戦後X年」報道で何を報じずにきたかを自問している。貴重で勇気ある証言をいつでもアクセス可能なものにできているかどうか。従前は「ネタにならない」と切り捨ててきたことを見つめ直す上で、戦後70年は手遅れではない。東京中心ではない加害の歴史や多言語での平和報道発信の試みを会場で知り、その思いを強くした。

京都新聞報道部長代理 岡本 晃明

●新たな試みは覚悟の表れ 70年の節目を迎え、被爆証言を直接聴くことができる機会が少なくなってきた。次世代にどう伝えていくか、広島全体が模索を続ける中、地元新聞社としての答えの1つがジュニアライターだ。平和をテーマに取材・活動する小6〜高3の記者である。編集の枠を超えた試みは、自らも被爆を体験した新聞社の覚悟の表れといえる。聞いてくれた若い記者が、そう受け止め何かを感じてくれれば幸いだ。

中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター長 宮崎 智三

●私たちの使命は語り継ぐこと 現場の記者の皆さんからの質問は、非常に考えさせられるものだった。特に、初めて終戦企画に取り組む若い記者の「戦後70年を報じることに、あまり意味を感じない」という本音は、重い一言だった。私は「取材を進めるなかで、必ず報じなければと感じるときがあるはず」と応じたが、あの戦争を語り継ぐことは私たちの使命。あらためて感じた。

RKB毎日放送報道部副部長 梶井 正人

「なにを伝えるか・どう伝えるか」

取材経験から学び考える

須田 桃子 毎日新聞科学環境部記者

長谷川 由紀 読売新聞元カイロ支局長

小栗 泉 日本テレビ報道局解説委員・政治部担当副部長

最初のプログラムでは、3人の女性記者が話した。日本メディア初の女性中東常駐特派員を務めた読売新聞の長谷川由紀さん(右)は、日本の情報発信の閉鎖性を指摘。「海外に日本の情報がどう流れ、どんな反応があるのか無関心」とし、国内のニュースとそれに対する見方を海外に正確に発信する方法を考えるべきだと提案した。



STAP細胞問題を取材し、大宅壮一ノンフィクション賞を受賞した毎日新聞の須田桃子さん(中)は、情報が錯綜した取材の苦労を紹介。「正確な情報を伝えるために、多くの関係者に会って取材する記者の役割と責任を実感した」と振り返った。

日本テレビでニュース解説を担当する小栗泉さんは、最近では報道機関の論調が世論を意識して偏る傾向があるとし、「ジャーナリズムがマーケティングしていないか」と提起。その上で、「政策の立案過程をきちんと報道し、誰が権力を持つのか」という政局報道にも力を入れた」と述べた。情報収集を尽くし、必要な情報を選び書く、記者の基本に立ち返ることができた。

秋田魁新報政治経済部 高橋 さつき

「戦後70年を語る」

「大戦」の理解 皮膚感覚から歴史へ

保阪 正康 作家

原 武史 明治学院大学教授

「平和」という言葉が無造作に使われている。保阪さん(右)の問題提起で、「戦後70年」報道とは不可分だと考えていた言葉への認識を新たにしたい。定義が幅広い言葉に逃げず、現状認識を讀者とどう共有するか。「平和憲法ではなく非軍事憲法だ」と明確化する保阪さんの解釈は、憲法改正論議の本質を伝える足掛かりにもなる。



原さんは日本が戦争をしなかったこの70年に對し、大きな戦乱が200年以上なかった江戸時代の例を挙げた。長い平和で国学が興り、日本中心の考え方が広がったとの指摘は、現在の政治状況にも向けられていると受け止めた。戦後だけに着目せず、戦前と戦後で連続しているものへの視点を

持つべきだとの助言も印象に残った。戦後70年を機に、太平洋戦争とその過程の解釈が皮膚感覚を伴った同時代史への理解から、歴史解釈に移行する、と保阪さんは言う。戦争体験者の証言を記事に残す作業も、その意識に立って急ぐ必要があると痛感した。

信濃毎日新聞報道部次長 宮坂 重幸

「データジャーナリズム」

「記憶のコミュニティー」で歴史を追体験

渡邊 英徳 首都大学東京准教授

はやりの「ビッグデータ」関係の小難しい話なのかと思った。恥ずかしながら、講師の渡邊英徳さんという名前も、「ヒロシマ・アーカイブ」も知らなかった。

だから、講演を聞いて驚いた。グーグルアース上に、広島原爆が投下された当時の地図や写真を重ね合わせ、被爆者の証言を被爆した場所に、その人物の写真とともに一括表示する「ヒロシマ・アーカイブ」のなんと見やすく、分かりやすいこと。



クリックすれば、証言が動画あるいは文書の形で飛び出してくる。過去に集められた証言だけでなく、動画素材に関しては、地元の高校生たちが被爆者にインタビューして集めたものだという。

こうして世代を超えて作られた「ヒロシマ・アーカイブ」を渡邊氏は「記憶のコミュニティー」と呼ぶ。「記憶のコミュニティー」によって紡がれたデータがグーグルアース上に一括表示されると、まるで当時の状況を追体験しているようだ。まず俯瞰して概要をつかみ、そこから個別の事情を詳しく知っていく、そして、あらためて全体像を認識する。その手法に新鮮な驚きを覚えた。

毎日放送報道局 池崎 光恭



2015年度日本記者クラブ賞・同特別賞 受賞記念講演会

今年度の日本記者クラブ賞を受賞した読売新聞1面コラム「編集手帳」の執筆者・竹内政明さんと、太平洋核実験による漁船被曝の調査報道で同特別賞を受けた南海放送(愛媛県)のディレクター・伊東英朗さんの受賞記念講演会が6月3日夕、



竹内 政明  
読売新聞論説委員

鳴らした。

「しゃべるのは苦手、伊東さんの前座のつもりで」と切り出した竹内氏は「編集手帳」そのままの語り口でエピソードを引いて話した。「へそ曲がり」だから「勝った人より負けた人に、幸せな人より日の当たらない人に、より多く言葉をかけたい」と昨年のソチ冬季五輪では優勝した羽生結弦選手ではなく、メダルを逃した浅田真央、高梨沙羅両選手を取り上げたことなどを挙げた。

一般記事とコラムの違いを俳句と短歌の違いに例え、コラムは短歌と同じで事実に加え何を思ったかを書く苦労がある、と明かし「悲しいことは、まだ残る」。そして「受賞のご褒美に少しお休み

プレスセンター10階ホールで開かれた。

市民を交えた参加者に両氏は、こもごも執筆の心構えを語り、核汚染への警鐘を

「日の当たらぬ人に」竹内氏  
「核汚染、聞いて」伊東氏

をいただければ」と続け笑いを誘った。

今の職歴は前職の幼稚園教諭より短く「まだ青二才」という伊東氏は、まず「みなさんの力でぜひ解決を」と核被曝調査への協力を呼びかけた。1954年、太平洋での米国の水爆実験で焼津市の第五福竜丸が死の灰を浴びたが、被曝は高知県のマグロ漁船にも及んでいたことを2004年にネット検索中に知り、高知に足を運び事実を発掘するドキュメンタリー番組を作った。「越境取材」の難しさ、未明の時間帯しか放送枠が与えられなかったことなど、ぶつかった壁の厚さを語った。



伊東 英朗  
南海放送ディレクター

米国の資料から60年前の放射性降下物の汚染が日本全国に及んでいる可能性を知り、加えて3・11福島原発事故が起きた。「この事件のことを聞いてくれ、聞け、と言いつけたい」と叫ぶように結んだ。講演を聞いて参加者4人が質問の手を挙げ、両氏が答えた。14年間、筆を執り続ける竹内氏と10年間、核被曝を追ってきた伊東氏。手法は違っても、ともにジャーナリズムが果たす使命に懸ける二人への共感が会場に広がる夕べだった。

朝日新聞出身 村野 坦

6・3(水)出席…194人(会員75人、一般119人)／動画

リカルド・ガルシア・ピラノバ  
第2回山本美香記念国際ジャーナリスト賞受賞者

「ジャーナリストが現地に赴き伝えようとしなければ、反啓蒙主義に陥ってしまう」

5・25(月)記者会見／司会・瀬川至朗元企画委員／通訳・丸山啓子／出席・28人／動画

スペイン人フォトジャーナリスト。2012年8月、シリアの内戦を取材中に凶弾に倒れた山本美香さんと同じフリーランスだ。イラクやシリアの現場取材を重ね、紛争地に生きる人々の姿を活写した作品が選考委員に高く評価された。



自身は、13年秋に過激派「イスラム国」(IS)に拘束され、半年後に解放された経験をもつ。その後もひるむことなくシリアに行き、ISに対峙する

人々を写真や映像に収め、発信を続けている。会見では信念の強さを感じた。「シリアで起きていることは、おそらく第二次世界大戦後の最大の危機」と指摘し、「その国に何が起きているのか、特に民間の人々に何が起きているのかを伝えるのがジャーナリストの仕事だ」と語る。その使命感は揺らぐことがない。

「反啓蒙主義」という発言が印象に残った。人は情報を知らない方がいい、あるいは人に情報を知らせたくないという考え方だ。反啓蒙主義がはびこると、社会は光が差さない暗闇になる。日本はその方向を向いていないのか。ジャーナリストは社会を暗闇にしないために不可欠な存在だ、と強調した。

毎日新聞出身 瀬川 至朗

村山 富市 元首相  
 河野 洋平 元官房長官

6・9(火)記者会見・記者研修会/司会:倉重篤郎委員/出席:323人/動画/会見記録/写真:栗田格委員



安倍首相(左)、河野官房長官(右)の記者会見の様子。

「どんなことがあっても戦争をやらせちゃいかん、危機があるなら説得して解消するべきだ」と元首相、村山富市氏(右)。91歳。息を継ぐ間も惜しむように語る勢いに圧倒される。安倍

洋平氏の厳かな言葉も胸に刺さる。「政府の意思で派遣した警察官がカソボニアで死んだ。若い未亡人と小さな子どもを見て、われわれの責任はどれくらい重いかとつくづく思った」。ペンを走らせながら、安倍内閣がこの迫力をもって国民を説得していたら、法案審議の流れも違っていただかもしれない、と感じた。「憲法解釈を一内閣が変えて、戦争ができるような国にという狙いが

### 「安保法制撤回を」 安倍首相へ強いメッセージ

あるなら許してはいけない」。村山氏は安保法制の撤回を訴え、穏健を貫く立場のエピソードとして、故後藤田正晴氏との対話を紹介した。「蟻の一穴を許すなどという話をした。危機に備えて軍備を整えることは、かえって危険を増大するんだ」

揺るぎない語り口に、逆に疑問も湧いてくる。北朝鮮の動向はますます読めず、中国が軍備拡大と海洋進出を続ける今、安保・外交を20年前と同じ土俵で語れるのか。

質疑で疑問をぶつけた。「安倍首相は安保法制を歴史的使命と考えている。それは戦争を知らない世代ゆえの間違いでしょうか」。村山氏は「70年間の平和国家としての歩みは無視できない。暴挙はしてはいけない」と安倍首相を批判したが、現下の脅威に対する見解は聞けなかった。

村山氏に現実には十分に見えているだろうか。一方の安倍首相にも死角はないか。自衛隊任務拡大の先にあるものを見通せているか。

会見の終わりに河野氏は「真実の追求」を記者に求めた。問題解決に向けては、過去の事実と共に現実の直視も欠かせない。国民にも政治家にもありのままを見せることが、われわれの仕事と気を引き締めた。日本テレビ報道局政治部長 伊佐治 健

山崎 拓氏  
 亀井 静香氏  
 藤井 裕久氏  
 武村 正義氏

6・12(金)記者会見/司会:倉重篤郎委員/出席:221人/動画



山崎氏から当クラブに2日前に申し入れがあった緊急共同会見。亀井氏以外は既に国会議員バツ

### 党派超え 「ジジイの決起」を宣言

氏)と「ジジイの決起」を宣言した。藤井氏は米国が「世界の警察官」を担いきれなくなり、集団的自衛権の行使容認で、その肩代わりを日本に求めてくる、として「わが国の将来の在り方に大きな禍根を残す」と強調。「経済も同じ構図だ。米国は金融政策の正常化に向かい、日本には金融緩和でマネーのバラマキを続ける、と言っている」と警告した。

武村氏も解釈改憲という手法に「安倍首相は70年間守ってきた平和主義を変えようとしている。当初は憲法改正を前提にしていたのではなかったか。進め方が荒々しい」と懸念。「存立危機」への対応は「個別的自衛権の弾力的な運用で対応が可能ではないか」と提案した。

自民党にそろって身を置いた長老4氏が、口々に安全保障関連法案への危惧を訴えた。「直接間接に戦争を知る戦前生まれが共通点」と山崎氏。自民党の古賀誠元幹事長も交えた5人で会食して「戦争で負けて以来、日本が最大の危機に直面している。ジジイだからと言って黙っているわけにいかん、という気持ちで一致した」(亀井

氏以外は既に国会議員バツジを外し、今は党派もバラバラだが、1955年体制期には政権党の

亀井氏は「必ず戦死者が出るのに、一内閣が一国会で決めようとしている。こんな基本問題は国民の意思を問うのが当たり前だ」と政治的手順も問題視した。メディアに対しても「戦後、こんなに自主規制して報道していることはない。言論の自由が死につつある」と喝を入れた。

なお、古賀氏も会見に参加すると告知されていたが、冒頭に山崎氏から「よんどころない事情で出席しかねる、となった」と説明があった。

日本経済新聞編集委員 清水 真人



長谷部恭男  
小林節

早稲田大学  
法学学術院教授  
慶応大学名誉教授

6・15(月)記者会見「憲法と安保法制」①  
／司会：星浩委員／出席：209人／動画



両党と次世代  
推薦の参考  
人、長谷部恭  
男・早稲田大

衆院で審議中の安保法案は違憲か。6月4日の憲法審査会で、与党

の自民、公明  
長谷部氏は冒頭、「前の会見で名刺を使い切り、もうありません」と「時の人」ぶり。「6月4日は、何党の推薦とは書いてなかった。私は、正しいことを言うだけで、自分の発言について気にしない」

砂川判決を持ち出している政府の反

「砂川判決根拠はおかしい」長谷部氏  
「専守防衛が日本を守る」小林氏



ただ、長谷部、  
小林両氏とも、憲  
法学者として「自  
衛隊違憲論」とを  
明か  
らないことを明か

論にも「あれは日米安保の合憲性を問うたもので、集団的自衛権行使容認の結論を導き出すものではない」とぶれない。「ワラにもすがりたい」というのだから、しよせんワラは「ワラ」とばつさり。学者は安全保障では素人という批判にも「私は、オックスフォードの比較憲法ハンドブックの戦争権限の項を執筆した。それでも素人か」。違憲である安保法案の撤回を迫った。  
小林氏は、もっと激しい。「安保法案は法的、政治的、経済的にも愚策である」と断じ、「米軍の二軍になつて米軍と世界展開すれば日本の防衛は手薄になる」「日本の能力で専守防衛に徹すれば日本は安全である」と集団的自衛権行使容認をたしなめた。

した。そして二人とも「参考人として、与党の政治家に都合のよいことを言えば専門家・学識経験者としてもはやされ、反対意見を言えば素人だと侮蔑される」と政治家のいい加減さを皮肉った。  
中日新聞社相談役 大林 圭一

西修  
百地章

駒澤大学名誉教授  
日本大学教授

6・19(金)記者会見「憲法と安保法制」②  
／司会：川村晃司委員／出席：141人／動画



法案について  
は「合憲」と  
の見解を示  
す。護憲派が  
主流を占める

憲法改正を志向し、安全保障関連

憲法学界では少数派のお二人の登場である。

西氏(右)は、憲法第9条(平和条項)と第66条2項(文民条項)が不可分の関係にあり、自衛権の行使はもちろん、「自衛戦力」の保持も認められる、と主張する。国連憲章第51条は、個別的自衛権とともに集団的自衛権を主権国家の持つ「固有の権利(自然権)」として、両者を区別していない。集団的自衛権の目的は「抑止効果」であり、その本質は「抑止効果に基づく自国防衛」。今回の法案は、「新3要件」など限定的な集団的自衛権の行使容認であり、明白に憲法の許容範囲だ、と力説した。  
百地氏(下)は、憲法第9条には、

「人数の多い少ないではない」西氏  
「学者の解釈、法的拘束はない」百地氏



4氏は鋭く対立  
しているように映  
る。だが、少なく  
とも、自衛隊の存  
在を容認する共通

集団的自衛権の行使を「禁止」したり、直接「制約」したりする明文規定が存在しない。それ故、わが国が国際法上、行使しうることは明らかである、と指摘。砂川事件最高裁判決については、集団的自衛権を射程に入れたうえで、わが国が「自衛権」を有し、「必要な措置」を取り得ることを認めている、と評価した。  
長谷部氏らの違憲説に対して、西氏は「理由がはつきりしない」と切つて捨てた。合憲説が少数派にとどまっている点について、西氏は、「人数が多いから正しいのか。学説は、人数の多い少ないではない」と反論した。百地氏も、学者の解釈はあくまで「私的解釈」であつて、政府や国会を法的に拘束しない。「有権解釈」として決定的意味を持つのが最高裁判例だ、と念押しした。

基盤が生まれているように思う。では、護憲派主流の学者たちは相変わらず、自衛隊違憲説に立つたうえで、今回の法案に反対しているのか。一度聞いてみたい。  
読売新聞出身 笹島 雅彦

戦後70年

篠田 正浩 映画監督

「太平洋戦争」で歴史をくぐることなかれ

6・1(月)シリーズ企画「戦後70年 語る・問う」⑩ / 司会・川村晃司委員 / 出席・68人 / 動画 / 会見詳録



「私は満州事変の年(1931年)に生まれた」と語り出した篠田監督は小学生でシナ事変を、中学生で大東亜戦争を迎え、中学3年で戦争を終えた。満州事変から敗戦までの15年間を、戦後の歴史が「太平洋戦争」とくくるのは違和感があると指摘。その後も「大学時代に朝鮮戦争、映画監督時にベトナム戦争を経験し、監督引退時はイラク戦争の最中であつた」と自らの人生と戦争の時代を今日の課題として振り返った。

そして、最後の監督作品となった「スパイ・ゾルゲ」の重要シーンをスクリーンに投影しながら、「ジャーナリストが祖国を捨てて、スパイ活動になぜ走ったのか昭和史を検証したかった」と、映画製作の動機と時代背景を詳細に説明した。「スパイ・ゾルゲ」は米国・ハーバード大学やエール大学でも試写会と篠田監督の講演が行われ、歴史研究家のジョン・ダワー氏やアンドルー・ゴードン教授らと手紙のやり取りもした。ドナルド・キーン氏からの手紙は現在、早大演劇博物館に寄贈し、公開されている。

企画委員 テレビ朝日コメンテーター 川村 晃司

石原 信雄 元官房副長官

官僚の知識と経験を生かす政治を

6・3(水)同シリーズ企画⑩ / 司会・軽部謙介委員 / 出席・94人 / 動画



官僚の目から見た「歴代内閣史」の講義のような記者会見となった。7代の政権で内閣官房副長官を務めた石原信雄氏が、官僚と政治家の関わりについて体験を交えて語り尽くした。退任から20年になるが、よく通る声は現役当時のままだ。記者を教え諭すような話し方も変わらない。

石原氏が最も強調したのは、政治主導で「官僚の知識と経験を生かす」ことの大切さだ。中曾根康弘首相の国鉄改革、竹下登首相の消費税導入など、歴史に残る政策が実現したのは政権と官僚の関係が良かったから、という。官僚を大切にしたい社会党の村山富市首相が、地方分権改革などの戦後の懸案を処理したことも高く評価した。

「官僚のおごり」と思われそうだが、主張に説得力があるのは、「強烈な官僚排除」を掲げた揚げ句、失政を重ねた民主党の鳩山由紀夫首相の印象があまりにも強烈だからだろう。時代は移り、派閥で鍛えられ、役人の使い方を心得た政治家も、「この政治家と一緒に死のう」という官僚もほぼ姿を消した。今の「クールな」政官関係には少し物足りないようだった。

読売新聞政治部長 田中 隆之

石田 憲 千葉大学教授

イタリアの戦勝国史観 若手研究者には脱却の動き

6・4(木)同シリーズ企画⑩ / 司会・土生修一事務局長 / 出席・68人 / 動画



戦後70年の今年、日本との比較においてドイツについて語られることは多いが、今回の会見は、イタリアの対応について知るまれな機会となった。

「抵抗運動が欠落していた日本」に対し、イタリアでは、パルチザンがドイツ占領軍とファシズム体制に対し武装闘争を展開した。イタリアが特異なのは、ムソリーニを捕らえて処刑し、ドイツに占領されていた北部諸都市を自らの手で解放したことから、国民の間に「敗戦国」ではなく、連合国側の一員として終戦を迎えた「戦勝国」としての意識が強いことだ。「左派の学者ですら『戦勝国史観』を持つ人がいる」と言う。

共和制移行後の初代首相デ・ガスペリが、初訪米の際に「第1の議題として持ち出したのは植民地の維持であり、賠償問題は念頭になかった」ことにもそれが現れているのだろう。ヒトラーの著書の国内発行を禁じたドイツに対し、イタリアではムソリーニ全集も店頭に並ぶ。ただ「イタリアの戦中の不正行為をきちんと調べて責任を果たすべき」との声が若い研究者の間から出ている」と、戦勝国史観からの脱却の動きが紹介された。

読売新聞教育ネットワーク事務局専門委員

秦野 るり子



戦後70年

小長 啓一 元通産事務次官

「日本列島改造論」  
田中角栄と歩んだ経済史

6・16(火)同シリーズ企画②/司会：脇祐三委員/出席：72人



高度経済成長が終わりを迎える1970年代前半の日本を引っ張った異能の政治家・田中角栄に2度仕えた人物が「昔話」を語った。1度目は通産相秘書官、2度目は首相秘書官として。日米繊維交渉では米側の輸出規制要求を受け入れる一方、逸失利益を「国内措置」でカバーした。小長氏は、「思い切った決断をし、責任は自分がかぶる姿に政治家の真骨頂を見た」とたたえたが、この政治手法は後に牛肉・オレンジ交渉対策費、ウルグアイ・ラウンド対策費などの財政悪化要因になっていく。

もう1つは首相就任時に直面した第一次石油ショックへの対応。狂乱物価などの異常事態を、石油二法の制定や省エネ政策で乗り切ったものの、資源外交に奔走する中、ロッキード事件で失脚した。後にキッシンジャー元米大統領補佐官が中曽根元首相との対談で「ロッキード事件は）やり過ぎだったと語っているのを聞いて、米国の虎の尾を踏んだかもしれないと思った」と「謀略説」の根拠を明かしてみせた。93万部のベストセラー『日本列島改造論』のゴーストライターの1人の証言は、やはり単なる「昔話」ではなかった。

時事通信出身 長澤 孝昭

アンドルー・ゴードン 米ハーバード大学教授

非正規と女性に不利な新二重構造

6・22(月)同シリーズ企画②/司会：中井良則専務理事/出席：84人/動画



初来日は高校生だった1969年。当時の「日本社会のエネルギーと楽観主義」に圧倒されて日本型経営や雇用の研究へ。主著『日本の2000年』などで著名な日本近代史家になったゴードン教授の今の関心は「失われた20年」だ。

大企業と零細企業というかつての規模による二重構造に代わり、正規と非正規の雇用形態による新二重構造が現れていると分析。その中で女性が差別的な立場に置かれていることを、統計のグラフを示しながら日本語でわかりやすく説明した。日本政府がフリーターを「15〜34歳の男性と未婚女性」と男女を区別して定義しているのを知ったとき「信じられなかった」と言う。同様の感想を持つ日本人も多いだろう。

質疑は「声明」に集中した。日本の報道で欧米の日本研究者の声明が大きく取り上げられたのに比して、日本の歴史研究者の声明があまり報じられない状況に苦言を呈した。終始穏やかな語り口だったが、安倍首相が米紙などに「歴史修正主義者」と呼ばれたことについては、侵略の定義がわからないから侵略したかどうか言えない、と国会で答弁するのは、「修正主義者と呼ぶのが妥当」とはつきり言い切った。

共同通信編集・論説委員 船津 靖

白井 聡 京都精華大学専任講師

戦後の本質、永続敗戦レジームを直視せよ

6・25(木)同シリーズ企画②/司会：堀靖彦委員/出席：70人



「1945年8月15日終戦」この言葉には、大いなるごまかしがある。9月2日の降伏文書調印でなく、8月15日の玉音放送を象徴化し、「敗戦」を「終戦」と言い換えたこと。つまり日本は戦争を天災化することで、戦争責任を曖昧にし、負けたことを否認した。さらに高度経済成長とバブル経済を通じ、見かけ上は敗戦の帳消しが済んでしまった。しかし、その奥深くには、永続敗戦が連続と続いている。

「戦後レジームからの脱却」を目指す安倍政権の内実は、永続敗戦レジームの総仕上げでしかない。現政権を批判し、返す刀でマスメディアや国民意識についても戒める氏の舌鋒は鋭かった。

「無責任の体系(丸山眞男)」は、4年前の福島第一原発事故で、再び私たちの前に露呈した。氏の講演を聴き、私は次の言葉を思い出していた。

——だまされるといふことはもちろん知識の不足からもくるが、半分は信念すなわち意志の薄弱からくるのである。…「だまされていた」といって平気でいられる国民なら、おそらく今後何度でもだまされるだろう。いや、現在でもすでに別のうそによってだまされ始めているにちがいないのである。(伊丹万作「戦争責任者の問題」1946年)

日本テレビ報道局社会部(原発問題取材班) 杜 雲翼

沖縄から考える

松島 泰勝 龍谷大学教授

沖縄は日本の植民地だから独立を目指す

6・2(火)研究会「沖縄から考える」③ / 司会：川上高志  
委員 / 出席：77人 / 動画



「琉球独立論はもはやタブーでも、居酒屋の議論でもありません」。2年前に設立された琉球民族独立総合研究会の参加資格は、自分は琉球人だと考える人であること。研究と実践の双方を重視する活動に、約300人が参加している。

沖縄は日本の植民地だと定義する。琉球国は米仏オランダと修好条約を結んでいた独自の国で、清国も主権を認めていた。それが1879年に日本に併合され、1972年に復帰となった。どちらも、住民の合意で決めたものではない。基地の強制や差別、政治や経済、軍事上の利益が本土に流れる仕組みは、植民地そのものだと指摘する。

独立の道筋を国連経由で描いている。まずは国連脱植民地化特別委員会において、非自治地域リストへの登録を目指す。追い風としているのは、「オール沖縄」という琉球ナショナリズムだ。基地問題については、「独立国になった方が交渉をずっと有利に進めることができます」。

独立を目指す時期は、政府が譲歩するだけ遅くなるという。独立論の盛衰を分けるのは、政府の対応だ。「後ろめたさ」から関心を寄せるだけでは済まないのだと、あらためて認識させられた。

朝日新聞オピニオン編集部 北郷 美由紀

森本 敏 元防衛相

戦略的要地 対中抑止力と沖縄の負担

6・17(水)同研究会④ / 司会：島田敏男委員 / 出席：70人 / 動画

米軍普天間飛行場はなぜ沖縄県外に移設できないのか。その問いに、安全保障の専門家の立場から明確に答えた。海洋進出を強める中国に対する抑止力機能を考えた場合、事実上、沖縄しか選択肢がないのだという。



中国は1971年に突如、尖閣諸島の領有権を主張し始めた。当初は海洋資源を狙いだったが、第一列島線内の制海権掌握をもくろむ今、戦略的な重要度が増した。尖閣の「国有化」以降、中国の政府公船による領海侵入が頻発。森本氏は、仮に尖閣が中国の領土となれば、「自衛隊と在日米軍の活動の自由度はほぼ失われる」と危機感を隠さない。

軍事的な観点から言えば、沖縄に比べて抑止力はやや落ちるものの、移設先は「九州の西半分」でも構わないと言う。しかし、政府が国内各地をさまざまな面から検討した結果、条件を満たす場所を見つけれず、「沖縄に戻ってきた」。元防衛相の言葉は重い。

ただ、日本の国土面積の0.6%の沖縄に在日米軍専用施設の74%が集中していることは忘れてはならない。沖縄は70年前に激しい地上戦が繰り広げられた地でもある。抑止力と沖縄の負担をどう両立するか。簡単に答えは出そうにない。

東京新聞・中日新聞外報部 藤川 大樹

長元 朝浩 沖縄タイムス専任論説委員

「保守の変化」で仲介役不在

6・18(木)同研究会⑤ / 司会：軽部謙介委員 / 出席：39人

「辺野古問題は、日本政府と沖縄県だけでなく、メディア内部でも対立が深まっている。しかも両者がまったくかみ合っていない。こんなことは40年の記者生活で初めて」と現状を嘆く。なぜこんなことになったのか。



その理由の1つが、翁長知事に代表される沖縄の保守政治家の変化だ。

これまで沖縄の保守政治家は、日本政府と基地反対の沖縄革新陣営との間に立って緩衝材になり、時に仲介役になっていた。しかし今回は保守が革新と一緒に行動するようになり、本土と沖縄は緩衝材なしでぶつかり合うようになった、と分析する。「自民党政府にはこの保守の変化が『裏切り者』に見えるのか、かつての革新知事より反応が冷たい」。また、米国の対日政策に影響力を持つアーミテージ氏が「辺野古にかわるプランを考えなくては」と思い始めた時に仲井真知事が承認してしまった、と残念がった。

「現状で工事を強行すれば、日米両政府、沖縄の三者にとってよくない」としたうえで、「本物の対話が成立するには、ジャーナリストや経済人の役割が重要」と締めくくった。

日本記者クラブ事務局長 土生 修一





ピーター・ピオット

ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院学長

最後の1例まで油断できない

6・4(木)記者会見/司会：宮田一雄委員/通訳：大野理恵  
/出席：30人/動画



2008年まで14年間にわたって国連合同エイズ計画(UNAIDS)の事務局長だったピオット博士は、エボラウイルス発見者の一人でもあり、最近はそのらで話題になることが多い。香港紙に「エボラの父」と大見出しで紹介されたほどだ。

会見では、①西アフリカのエボラの流行②博士が理事を務める公益財団法人グローバルヘルス技術振興基金の活動③日本に対する国際保健分野からの期待の3点について話した。

エボラの流行はリベリアで終息が宣言され、ギニア、シエラレオネでも新規感染報告が大きく減っている。だが、博士によると、最後の1例がなくなるまで流行は終わらず、再燃のリスクは常に残っている。完全な終息には早くても数カ月はかかり、成否はあくまで、流行地域のコミュニティが自ら終息に向けて動き、国際社会がその支援を継続できるかどうかにかかっているという。

日本については、今年12月に世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)の増資準備会合が東京で開かれることを評価し、日本が議長国となる来年のG7サミットでも国際保健が重要課題になることに強い期待を示した。

企画委員 産経新聞特別記者 宮田 一雄

高崎

智彦

国立感染症研究所第一部第2室長

地球規模で人が移動 「備えよ、常に」

6・5(金)研究会「 Dengue熱ほか蚊媒介性感染症流行への対応」/司会：宮田一雄委員/出席：38人/動画

昨年、約70年ぶりに国内で感染が確認された Dengue熱にどう備えるのか。流行期を前に語ってもらった。まず、Dengueウイルスを媒介するヒトスジシマカについて「卵で越冬し5月に羽化、7月下旬から8月上旬に吸血活動がピークとなる」と説明。「今年は、海外で感染して国内で発症する輸入症例のペースが昨年、一昨年より早い」と警戒を呼びかけた。



気になるワクチンや検査法の開発状況については「いくつかのワクチン開発が進行中だが、効果が期待できるワクチンはまだない」「診断法には遺伝子検査

(PCR法)、NSI抗原検出ELISA法などがあり、特に、今年6月からELISA診断キットによる検査が保険適用になった意義は大きい」。

政府がまとめた「蚊媒介性感染症予防指針」は、市民にも「蚊を増やさない」などの注意を求めている。「ヒトスジシマカの幼虫は古タイヤや植木鉢の受け皿など小さな容器にたまった水で発生するので、生活環境からこわした水たまりをなくしたり雨水枡に薬剤を入れたりして、幼虫を増やさない心がけが必要だ」と強調した。

地球規模で人が移動し、地方空港にも航空機が飛来する時代。揮ごうの言葉は「備えよ、常に」だった。

日本経済新聞編集委員 木村 彰

石破

茂

地方創生担当相

「ストップ・ザ・日本衰退」が核心

6・9(火)記者会見・記者研修会/司会：原田正隆委員/出席：147人/動画

お得意の安全保障の切り口で地方創生の話を始めた。「国家は外からだけでなく内からのいろいろな脅威によって危機に瀕する」



経験したことのない人口減少と超高齢化、東京一極集中と地方衰退による日本全体の衰退。「いま止めずしてどうするのか。これが地方創生の核心だ」と力説した。

そして、「地方のご機嫌取り」「二番煎じ」ばらまきとの批判を自ら持ち出し、かつての日本列島改造論、田園都市国家構想、ふるさと創生事業とは異なるのだと強調した。

すなわち、国は情報、財政、人材を支援するものの、地方版総合戦略づくりや事業展開は、それぞれ地域の状況を知る「産学官金労言」を挙げて、金融機関、労働団体、マスメディアもしっかり参加してやってほしいと呼びかけた。

希望する高齢者が健康なうちに移住し生活するという日本版CCRRCなど、本心に推進できれば新しい社会を展望できそうな興味深い構想もある。どれも今は「立派なビジョン」の段階だ。地方創生を「ローカル・アベノミクス」とも言い換える石破さんには次回、成果についてお話しただきたい。

企画委員 西日本新聞東京支社編集長 原田 正隆

馬立誠 元人民日報論説委員

「中日は絶対に戦ってはならない」

6・11(木)研究会「中国とどうつきあうか」⑬/司会：杉山祐之委員/通訳：館野雅子/出席：86人



2002年、「対日新思考」を発表、日本はすでに謝罪した、今後は和解と協力を進めるべきで、そのためには両国の過激な民族主義を抑制すべきであると

論じ、注目を集めた馬立誠氏のこの信念は今なお揺らいでいない。最近になって中国の対日姿勢に多少の緩和の兆しもみえるが、中国周辺ではなお緊張が続く中で、中日両国は絶対に武力を行使してはならないと強調し、馬氏は次のように語った。

——毛沢東をはじめ歴代の中国指導者は中日の友好の重要性を強調してきた。中日両国は戦わないうというより、戦えないというのが現実であるのに、なぜ緊張が高まるのか。国際関係の大変動の中で指導者が民族主義を利用して国内の団結を図り、またメディアも大衆を扇動しているためである。日本と比べ中国社会は未成熟であり、過激な言動が多い。しかし中国でも冷静、理性的な知識人、起業家など中産階級が増えている。最近の中国人の日本観光ブームで人々の日本観は変化しつつある。私の「対日新思考」を支持してくれる人は確実に増えている。両国は忍耐強く寛容と理性をもって和解への道を進むべきである。安倍首相の70周年談話では謝罪は不要だが、その歴史観を明らかにしてほしい——。

毎日新聞出身 辻 康吾

マンガラ・サマラウィーラ スリランカ外相

豪腕の前大統領とは決別 小国のバランス感覚ちらり

6・19(金)記者会見/司会：土生修 事務局長/通訳：澄田美都子/出席：35人/動画



10年にわたって強権政治を進めたラジャパクサ前大統領の下でも2年間、外相を務めた。だが、同氏とたもとを分かつて政権を離れ、新党を結成するなど激しい権力闘争を生き抜いてきた。

再び外相に就任したのは、今年1月の大統領選で野党候補のシリセナ氏を担ぎ、ラジャパクサ氏に競り勝ったからだ。多くの予想を覆し、無血のうちに獲得した勝利を「レインボー革命」と呼び、政権交代のモデルになる、と誇らしげだった。

前政権が積み残した外交課題は山積みだ。内戦中に起きた国軍などの人権侵害が米欧から批判され、国際社会で孤立してきた。「過去、遠ざけて来た多くの国との関係を回復したい」と述べた。

対照的に蜜月関係を築いたのが中国だった。ところが、新政権は中国偏重の外交方針を見直し、日本やインドを重視する方針を示したため、ミャンマーに次ぐ「中国離れ現象」として注目された。これについて問うと、「中国が進める大型プロジェクトは見直すが、対中関係自体を見直すわけではない」と慎重な答えだった。昨秋、中国の潜水艦がコロンボに寄港した報道については、返答を避けた。小国のバランス感覚がにじむ会見だった。

朝日新聞出身 竹内 幸史

金高 雅仁 警察庁長官

「検挙が十分できていない」 刑事警察の再構築に期待

6・29(月)昼食会/司会：瀬口晴義委員/出席：70人/動画

犯罪の発生件数は戦後最少のレベルまで減った。ひとところに比べれば、捜査をめぐる不手際や不祥事も大きな話題になってはいない。そんな状況もあつてのことだろうか。金高長官は終始穏やかな口調で、治安の「いま」を語った。

もちろん現状を楽観視しているわけではない。課題のひとつとして挙げたのが、刑法犯全体で30%程度にとどまっている検挙率の低さだ。「窃盗事件では4件に1件しか捕まらないう国で、泥棒が減るだろうか」と自らを戒めた。



刑法犯の減少は、街頭犯罪をはじめ「減りやすい犯罪」が減った結果とも言える。特殊詐欺やサイバー攻撃など、検挙も抑止も難しい新手法の犯罪にどう切り込んでいくのか。科学捜査や、導入が見込まれる司法取引をどのように使いこなしていくのか。

新しい時代の捜査の在り方について、その具体的なビジョンも聞きたかった。

警視庁の捜査2課長時代、厚生次官を収賄で逮捕した刑事畑のエースである。不祥事の余韻で、検察の特捜部はまだ半分眠ったまま。政治や行政に巣食う不正がなくなつたわけではあるまい。「ここに刑事警察あり！」の事件摘発を期待したい。

日本経済新聞編集委員兼論説委員 坂口 祐一



### ベニグノ・アキノ フィリピン大統領

6・5(金)記者会見/司会:土生修一事務局長/通訳:西村好美、大野理恵/出席:144人/動画/会見記録/写真:栗田格会員 ※28ページに関連記事

国賓として来日したゲストの久々の登場に、記者会見場内の空気が熱い。冒頭発言の後、朴訥然とした大柄な大統領に次々と質問が飛んだ。記者の関心事は、やはり南シナ海で緊張感を高めている中国との関係だ。



粗暴な行動で周辺国に脅威を振りまく巨大国家中国に、海を挟んで対峙する隣国フィリピン。中国を戦前のナチスに例えた講演を取り上げて疑問を呈した新華社の記者に、アキノ大統領は、両親が礎となった民主国家の統治者としての誇りを全面に押し出す。「それなら、ひとつ、中国に問いかけたい」と切り出した上で、ズバリ答えた。「皆さんがフィリピンの立場であったとして、西側

### 29年目の記者会見

の海岸すべてが奪われ、東側だけを維持するようになった場合、「ハイ、どうぞ」「半分の水域がなくなっても、よろしい」とおっしゃいますか「どの国家もそれまでに合意した権利を主張しているのみです。お互いに(合意を)尊重する必要があります」

この答えには、父ベニグノ・アキノ・ジュニアの政治哲学が継承されている。「敵の権利を尊重する。真の和解は民主主義の中で進む」ものだ、と。

1983年夏、マルコス独裁政権下、亡命先の米国から帰国した父はマニラ国際空港で暗殺された。2年半後、反独裁の民衆のうねりを体現するように大統領の座に押し上げられた母コラソン。86年11月、国賓として来日した母も、当クラブで記者会見に応じた。その時、色紙に書き残した言葉は「苦しみと悲しみの中で私は一人ではなかった。神の御加護に感謝します」。敬虔なカトリック教徒の思いが伝わってくる。

それから29年、アキノ3世が当クラブに贈った言葉「人生の難しさは、頼りにできる友人が手を差し伸べてくれることによって解決する」。日本人としてグッと迫るものがある。時事通信解説委員 鈴木 美勝

### 通信社代表との会見2015

### プーチン氏の「アリガトウ」

杉田 弘毅(共同通信編集委員室長)

人を刺す灰色の視線で強烈な印象を残す。プーチン露大統領は今回もそうだった。

昨年に続き各国通信社との会見(6・20)に出た。プーチン氏のすぐ近く、報道官の隣に席を与えられ、氏は細い目を私に



会見するプーチン大統領(右)。隣はミハイロフ・タス通信社長、筆者、ペスコフ大統領報道官

目私に

向けて、

じっくり

話しかけ

てきた。

中身は安

倍首相と

の会談へ

の熱烈な

期待に尽

きる。「全

ての問題は

解決できる

。会談しよ

う」。領土

問題も首脳

会談で合意

できる、

という勢

いだ。

欧米の質問にはぶっきらぼうだった。カナダ人が「カナダの首相は、ロシアはG8に戻れないと言うが」と聞くと、「侮辱したくないが、それを決めるのは米国。オバマがイエ

スと言え、おたくの首相も気が変わる」。

驚いたのは会見後に私の前に来て「アリガトウ」と言い、手を握ったことだ。他国の代表とは握手だけ。柔道家だから「引き分け」は領土問題で使ったが、今度は「アリガトウ」。

この愛想の良さは欧米の制裁による苦境を想像させる。窮地脱却のため日本と正面から握手したいに違いない。怖い人である。

会見は午前0時すぎにスタート。

「別室で記事を書く記者団が中継を見るからノートだけ持ち込め」と言われて入室。目の前にはキャビヤやケーキが並び自尊心をくすぐられた。だが終了後に、「この会見は中継も録音もない」と大統領府からの通告。「オーノー」と声が上がりに、白夜に年配の経営幹部たちが走り書きを教え合った。キャビヤは食べたくも、一言も書き残さなかった豪傑社長もいた。

そういえば、冒頭強権ぶりを批判する質問が出た後に、怖い顔で報道官に何かを指示していた。世界のメディアを集めながら、質問が気に入らないと中継も止める独裁者。恐怖と愛想のミックスがまた興味をそそる。

34  
記者ゼミ



ビッグデータ時代  
蓄積した  
「知の資産」活用が  
重要

視聴者は、いわゆるデジタル・ネイティブが主流になり、現在の読者、視聴者像とは大きく異なる。と、稲田氏は指摘する。

コンピュータやインターネットの発達で、膨大なデータが世界中に蓄積されつつある。政府や産業界は、こうしたデータを活用することでダイナミックに変化している。われわれジャーナリストも、この流れに積極的に関わっていかねばならない。

そんな問題意識を持って第3期の第1回ゼミには多くの記者らが参加した。稲田氏が最初に紹介したのはさまざまな業界の「ビッグデータ」への取り組み。例えば、オランダのトマト農家。データに基づき、生育条件の最適化を人工的に実現することで、生産性を飛躍的に伸ばした。稲田氏は、イノベーションの波がジャーナリズムにも押し寄せつつあるという。1976年前後に生まれ、大学生の頃にインターネットが普及し始めた「76世代」と呼ばれる人たちが、2025年には50歳前後になる。10年後の新聞の読者、テレビの

応じていくべきか。稲田氏は、メディアがこれまで蓄積してきた記事や番組など「知の資産」を上手に活用するとともに、各分野の専門家や、価値のある情報を発信している読者と積極的に協力することの必要性を強調した。また、玉石混交の情報があふれているネット空間では、人工知能を活用し、情報の選択と集約を行うのも大事だ、とも付け加えた。

「ジャーナリズムの真価は、多くの取材を通して情報を発掘する足であり、データや情報を深く理解、分析して解説する人間の頭である」。稲田氏の総括が印象的だ。こうした人間の知恵と、進化し続けるコンピュータとがうまく協力できれば、ジャーナリズムの将来は決して暗いものではない。

読売新聞地方部長 浦崎 直樹

5・29(金)「データ活用で変わる社会とニューズ・賢いコンピュータとどう付き合うべきか」/司会・橋場義之特別企画委員/出席…参加29人+ネット視聴8人

35  
記者ゼミ



キュレーション  
メディアと  
どう付き合うか

新聞社などコンテンツホルダーへのメリットは、それほどでもない。細田氏は、「キュレーションサービスに対する取り締まりを強化し根絶させて

バラエティー番組でお笑いタレントが際どいエピソードを話したとき、「ヤフーニュースに載っちゃうぞ!」とツッコミが入る。居酒屋で友人と飲んでいるときに「スマートニュースに出ていたんだけど」と話題を振られる。いつの時代もニュースは人間の本能に訴えかけていると胸を張りたい半面、「きょうのスポーツ紙の一面に」と言われないのは寂しい限りである。

インターネット技術の発達は、新聞社のニュースパッケージの結束バンドを切り離し、第三者によってパッケージングできるようにした。最近では、キュレーションサービスが大きくユーザー数を伸ばしている。キュレーションサービスとは、芸員という意味のキュレーターが自分のセンスによってニュースをパッケージングしたものである。ユーザーは、自分と相性の良いキュレーターのサービスを利用する。しかし、

も、ユーザーはそれぞれのコンテンツホルダーのサービスに戻ってくる。共同通信社とヤフーが立ち上げたノアドット社の取り組みは、キュレーションサービスとの関わり方に一石を投じるものではあるが、全てを解決するのはたやすくはないと思う。さらに、メディア側からの視点で考えるだけでなく、ユーザーがこの取り組みを受け入れてくれるかどうかも課題になる。

とはいっても、インターネットビジネスで新たな「見せ方」が誕生するとき、往々にしてニュースコンテンツの利用から始まる。われわれは人間の「知りたい」本能に訴えかけるコンテンツを作る仕事に携わっているのだと、あらためて確信した。スポーツニッポン新聞社メディア企画開発部長

山本 光康

6・12(金)「変わる通信社」/司会・橋場義之特別企画委員/出席…参加39人+ネット視聴5人



屋久島町・口永良部島の噴火

廣庭 直之(南日本新聞社)

## 報道の意義に矛盾感じながら 取材攻勢、住民に疲労感

「取材対応が一番疲れる」の声も

縄文杉で知られる世界自然遺産の島・屋久島。その北西約12キロに位置する口永良部島の新岳が5月29日午前9時59分、爆発的噴火(爆発)を起こした。火口から2キロ余り離れた海岸まで火砕流が到達し、気象庁は噴火警戒レベルを3(入山規制)から一気に最高の5(避難)に引き上げた。レベル5の適用は全国で初めてのことだ。

地元の屋久島町役場は即座に全住民へ島外避難を指示した。島の人口は140人足らず。畜産業や漁業、民宿を営み、自給自足に近いのどかな生活を送っている。それが、「全島避難」で一変する。

避難用のフェリーから住民が降り立った岸壁は、島の人口をはるかに上回る報道陣で埋め尽くされていた。上空は取材用ヘリコプターがめまぐるしい。「何事か」と言わんばかりの住民の表情があちこちで見られた。報道の意義に矛盾を感じることもなる取材の幕開けだった。

ただでさえ着の身着のままの不由な避難生活。先が見通せない不安が追い打ちをかけるのは当然だ。住民が必要とする情報を提供しながら援護射撃ができた。そんな覚悟を秘め、防災担当記者として初めて乗り込む本格的な現場だった。

港で住民の代表6人が囲み取材に応じてくれた。取材は避難所へ移ってから続き、初日は時間制限を設けて許された。だが、2日目の途中からは住民の疲労に配慮し、立ち入りは規制された。報道陣は出入り口に張り付くしかなく、住民が出入りするたび記者が一斉に駆け寄り、一挙手一投足にカメラが向けられた。住民の不安、心配、要望を伝えたい。同じ思いだからこそ、囲み取材に加わる記者は増える。聞き漏らしはないか、言葉のニュアンスに取り違えはないか。念押しあり、質問の重なりありで、囲み取材はなかな

か終わらなかつた。

「取材に応じるのが一番疲れる」。日を追うごとに、取材攻勢をけん制する言葉を聞くようになった。

防災担当記者として  
できることは何か

南日本新聞は爆発当日の午後早く、まず4人が屋久島入りし、現地支局とともに取材を始めた。翌日以降、新聞を無償で避難所に届けていく。少しでも多くの住民に情報を還元できればとの思いからだ。

1社で20人を超す取材班を派遣した新聞社もあると聞いたが、島に押

し寄せた報道陣の数は1週間を境に減少に転じた。

筆者は爆発の当日以降、数日を除いて屋久島にとどまった。発生1カ月(6月29日)の紙面に備え、住民や役場回りを続けていた時のことだ。複数のマスメディアから取材依頼があるという、ある60代の男性は「取材はうつつとうしい」と本音を漏らした後、こう続けた。

「口永良部のことか次第に、うわさにもならなくなるのが怖い」  
港にごった返していた報道陣はくしの歯が欠けたように減っていく。男性はマスメディアの都合を見抜きながら、不安も感じていたのだ。

「だからこそ取材に応じる」  
最初の爆発後、複数回の噴火が起きた。避難の長期化は避けられそうにない。梅雨期で悪天候が続き、住民が熱望する一時帰島も見通せない。住民は何をよりどころにして、古里に帰れる日を待つのだろうか。避難生活の疲労を押し、取材に負担を感じながらも、住民は報道の役割に理解を示してくれた。筆者に何ができるのか、今度はこちらが自問自答すべき番だ。

ひろにわ・なおゆき▼2012年入社  
報道部の事件・事故担当を経て、15年4月から防災担当



島外避難した住民を取り囲む報道陣(6月29日/南日本新聞社提供)

被災地通信⑤ 「復興予算」方針転換

## 地元負担めぐり 思惑からんだ綱引き

佐々木 篤 (河北新報社)

東日本大震災の復興事業に、政府が2016年度から地元負担を求めると発表したのは5月12日。記者会見で竹下巨復興相は、負担導入の理由を問われ「自立する気概を持ってほしい」と強調した。翌13日の河北新報朝刊は社説で「甘えを許しては被災地の将来のためにならないと親心を示したい気分なのだろうが、あまりに浅薄な認識」と批判した。

早速、反応があった。復興庁幹部が地元の宮城復興局を通じて現場の記者に「誤解がある。本庁幹部が説

明したいと言っている」と相談してきた。せっかくなので仙台市の本社に来ていただき、編集局と論説委員会合同の意見交換の場を設けた。

意見交換会で復興庁幹部は「自立は被災自治体に対しての励ましであり、被災者に『気概を持って』とは言っていない」と弁明した。その上で、地元負担の導入には「被災地と被災地外の不公平感を否定できない」と強硬姿勢を崩そうとしなかった。

■ 一定の進捗みられる現実

全額国負担が原則だった復興事業費に、集中復興期間終了後の16年度から一部地元負担を求める政府の方



復興事業費の地元負担をめぐる説明会終了後、握手する(左から)内堀福島県知事、達増岩手県知事、竹下巨復興相、村井宮城県知事(6月22日/宮城県庁/河北新報社提供)

針転換は2月6日、竹下氏の「地元負担ゼロ継続には」丁寧な検討が必要だ」との参院決算委員会答弁が口火だった。竹下氏は「全額国負担は」異例中の異例の措置(3月3日、報道各社の取材)、「全てを委ねる姿勢でいいのか。全額国負担は一番のモラルハザード(倫理観の欠如)の原因だ(同6日、記者会見)とトーンを強めていった。

だから被災自治体の側には、早い段階で「地元負担もやむなし」との見方が広がっていた。「矛を収めるべきところはある程度収めなければならぬ」。村井嘉浩宮城県知事は4月13日の記者会見で、早々に地元負担を容認する姿勢を示していた。

村井氏は震災から1年後の12年3月、復興交付金配分をめぐり当時の民主党政権を「復興庁ではなく、査定庁だ」と攻撃した。歯切れ良いフレーズが記憶に新しい村井氏が「大人の対応」を取った背景には、まだ道半ばとはいえない一定の復興が進みつつある被災地の現実がある。

### 起り得る災害見越した「先手」?

そもそも被災地復興をめぐる国負担と地元負担のバランスは、大規模災害のたびに国負担が拡充される歴史ではなかったか。

1995年の阪神大震災で、政府は被災者の公的援助に「個人の資産形成になる」と冷やかだつた。このため兵庫県や神戸市は義援金などを基金化し、被災者に配分する手間を余儀なくされた。阪神の教訓が全国的な署名活動となって広がりを見せ、98年に成立したのが被災者生活再建支援法である。

その後、鳥取県西部地震(00年)や新潟県中越地震(04年)、能登半島地震(07年)などを経て支援法は改正が繰り返され、1世帯当たり最大300万円を受け取れる現行制度に落ち着いた。全額国負担に区切りを付けようとする政府の新方針は、首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生を見越しての先手だろうか。

いったんは復興庁が地元負担を求めた一部事業を、与党が政治力で国負担に押し戻す動きも垣間見られ、宮城県と被災15市町の新たな負担総額は当初の85億円から70億円以下に圧縮された。復興庁が内角高めで打者のけ反らせ、そこに与党が気持ち良く真つすぐを投げ込む。被災地で、おなじみの茶番が演じられていることを付け加えておきたい。

ささき・あつし▼1993年入社 気仙沼支局 生活文化部などを経て、2014年4月から報道部主任(宮城県政班)



私が会ったあの人

## あのバランス感覚を今の政界に 名官房長官・後藤田正晴さん

倉重 篤郎（毎日新聞社）

「私が会ったあの人」というより、「私が会いたいこの人」のことを書かせてもらいたい。

10年前に亡くなった後藤田正晴さんのことである。名官房長官であった。カミソリ後藤田とも言われ、霞が関や永田町にらみを利かせていた。選挙制度改革の強力な推進者でもあった。老いては政界ご意見番として名を残した。

いろんな側面をもたれた方であったが、私が最も懐かしく、かつ大切に思うのは、政治家としてのその優れたバランス感覚だった。番記者として思い起こすことが2つある。

1つは、1980年代後半のバブル経済華やかかなりし頃のことだ。日本経済は1億総金満家ともいふべき時代に突入、地価は東京23区の地価総額で米国全体を買収できる値まで上がり、日経平均

株価も4万円近くに達した。

今思えば、異常な時代だったが、当時これに違和感を持ち、問題視する人は少なかった。なぜならばバブルは、保有資産価値が上昇することで、庶民のみならず、税収の増える政府、政治献金が集まる政治家と、多くの人々をハッピーにしたからだ。日本人の多くが、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と浮かれ、これが未来永劫続くかのような錯覚に陥っていた。

だが当時、中曽根内閣の官房長官を務めていた後藤田氏は違った。「地価が上がり過ぎだ。銀座の猫の額ほどの土地がサラリーマンの生涯賃金より高くていいのか」

鋭い指摘だった。社会的公正性の視点からだったが、経済政策的にも無理があるとの直感だった。大蔵省を呼びつけ、マネーサプライの異常な動きを突き止め、それを規制すべ

く銀行局長通達を出させた。87年10月だった。

もう1つは、90年代後半、ポスト冷戦期の日米安保条約についてこんな発言をされた。「ボクは日米安保は大事だと思う。しかし、これは軍事同盟だよ。軍事同盟ってのは仮想敵国というのがあ。今、どこが対象になるかというのと、だれしもが中国だと言う。ところが、日本は中国との間で平和友好条約を結んでいるんです。平和友好条約を片方で結んでおいて、同時に仮想敵国とする軍事同盟がある。そんなのが世の中にあるか」(毎日新聞98年1月1日付の対談)。いったんは日米安保条約を廃棄して、日中間のような平和友好条約にしたらどうか、とまで踏み込んで提言したこともあった。



官房長官退任の日に番記者だった筆者と握手する後藤田さん(右1987年11月/筆者提供)

保守政権の要路にいた人がそこまで言うのか、と驚いた記憶がある。占領軍統治以来の嫌米親中派だった人ゆえの発言でもある。だが要は、日本政治の行き過ぎた対米依存外交への警鐘であった。

経済でも安全保障でも治安でもバランスを欠いた行き過ぎを警戒する人であった。「日本人は横並びで同じ方向に走り出す習性がある。歯止めが利かない。戦争もバブルもそうだ」と言っていた。

そんな人の目からみて今の安倍晋三政権はどう見えるのか。会えるものなら三途の川を渡ってでも聞いてみたい、と思う昨今だ。多分、異次元緩和によるアベノミクスも自衛隊の海外派遣の拡大も後藤田流解釈では行き過ぎの最たるものではないか。あのいかめしい顔が浮かんでくる。「話にならない。バランスが悪すぎる」。一転ニヤリ。「君らマスコミの責任は重いぞ」とも言われるような気がする。(くらしげ・あつろう 論説室専門編集委員)

次号は金平茂紀さん(TBSテレビ)にバトンが渡ります。

# 「あの子には神さんがついとる」

## 日系大統領の母 藤森ムツエさんのこと

千野 境子



ちの・けいこ  
1967年産経新聞入社 マニラ特派員 ニューヨーク シンガポール各支局長 外信部長 編集委員 取締役論説委員長 特別記者などを務め 2012年退社 著書に『女性記者—論説委員室の片隅で』『インドネシア9・30クーデターの謎を解く：スカルノ、スハルト、CIA、毛沢東の影』『なぜ独裁はなくなるのか—世界の動きと独裁者インタビュー』など

貧乏性なのか、取材したことはせつせと字にしてきたので、書かなかった話は少ない。少し出し惜しみしておけば良かったと後悔する私の前に現れた救いの神、それはペルー初の日系大統領アルベルト・フジモリ氏（在任1990年～2000年）の母堂、藤森ムツエさんである。

私のペルー取材は、今は第二の祖国ペルーの地に眠るムツエさんに多くを負っている。往時を想い、遅すぎたお礼とともに書いた話も書かなかった話も、みな綴ることにする。

### ◆スペイン語混ざる熊本弁

ムツエさんとの出会いは、1990年6月のこと。同月10日、フジモリ氏が大統領選の決選投票に勝利し、以後首都リマには日本のマスコミ各社が一朝事あるごとに集結し

た。産経は中南米に支局を置いていないため、ニューヨーク特派員の私にお鉢が回ってきたのである。

最初、ムツエさんは少々とっつきにくかった。取材攻めにウンザリしていたのかもしれない。故郷の熊本弁に時折混ざるスペイン語にも、分からない私は戸惑った。

——選挙は相談されましたか。ムツエ「しましたよ。私は頭から反対、反対してきましたけどのう。それでもその、あの何が：アデイビナンサがおるの」

——アデイビナンサが。ムツエ「そう、アデイビナンサが。あの人のがのう、アルベルトは十年したら大統領になると、十年前にそう言っただらしたそうな」

そうか、アデイビナンサは古い師で大統領就任を予言していたんだと

勝手に解釈し、私は聞き役に終始した。話が面白い上に語り口に何とも言えない味があり、話の腰を折らない方がよいと思っただからだ。

結果的にそれが良かった。ムツエさんはどんどんノッてきて、フジモリ氏が2歳半の時にジフテリアで命拾いしたこと、だからあの子には神さんがついとると言い、「あなたにばかりよ、こんなして話すのは。ジフテリアの話は誰にも話さんつもりだったの。今度、アルベルトのことを書こうと思っただから」と打ち明けると、ニコッと笑った。

### ◆官邸で見たフジモリ夫妻の素顔

1934年、新郎の藤森直一氏とペルーに渡った21歳のムツエさんは病弱な夫の分まで働き、激動の戦前・戦後を生き抜き、3男2女を育て上

げた。そんな半生についてのインタビューは「話の肖像画・息子が大統領になる」と題して、勝利の余韻がまだ残る90年6月21日から8回にわたり産経新聞夕刊に連載された。

7月28日の大統領就任式に出席する日本関係者には「ムツエさんに会いたい」との希望が相次いだという。母子ともに時の人となった。

ハイパーインフレや左翼ゲリラが跋扈する危機の中、船出したフジモリ政権に対する日本の関心は高く、マスコミ・フィーバーは続いた。フジモリ政権の動向だけでなくムツエさんの一代記を連載せよ、とのさらなる注文も東京から来た。

移民船が着いたカヤオ港、ムツエさんが初めて所帯を持ちたりマ北方200<sup>キ</sup>のワチヨ、日本人移住史料館、一家が暮らした下町界隈：ムツ



エさんや日系移民の足跡を求めてカメラマンと各地を訪ね歩いた。お愛想など一切言わないムツエさんだが、「あの人に会いたくない」「あそこへ行けば」などアドバイスのほかに、フジモリ氏が国立農業大学学長就任前に入手した広大な耕地へは四輪駆動で自ら案内してくれた。故郷に做ってムツエさんの植えたみかんの木が見渡す限り広がり、フジモリ氏と一緒に過ごす日を楽しみにしているようにみえた。その後の運命の激変はどれほど無念だったことか。

また大統領就任1年を目前にした91年7月下旬のある夕方、急に「パラシオ(官邸)へ行こう。ウステ(あなた)も一緒に来なさい」と言うのと、警備の車を大統領官邸に向かわせた。勝手を知る場所のように通り抜けて着いたところは食堂。フジモリ夫妻と坊やがいて、就任1年のスピーチの準備にメモを走らせるスサナ夫人の横で、フジモリ氏が器用にリンゴの皮をむいていた。あら、やつぱり2人は逆だわねと思った。

ムツエさんによ



大統領官邸前で 藤森ムツエさん(左)と筆者(1991年7月/筆者提供)

れば、おしめを替え、ミルクを飲ませ、風呂に入れ…と子育てしたのは「ヨ(私)とアルベルト。スサナはしなかった」。

一代記は91年7月2日から朝刊生活面に110回連載された(『ペルー遙かな道』で中公文庫に所収)。

この間、日本人農業専門家3人が左翼ゲリラのセンデロ・ルミノソに殺害されるなど事件は多く、また任地ニューヨークでも湾岸戦争など国連の取材に忙しかつたが、ペルー出張でムツエさんや日系の方々に出会ったのは、心和むひと時だった。

#### ◆ 突然の辞任 真相は謎のまま

しかしムツエさんにとって緊張の中にも充実した幸せな日々は、フジモリ氏が再選を果たした95年頃がピークだったのではないかと思う。

圧勝しながらフジモリ政権はなぜ苦境に陥っていったのか。1期目のテロ制圧のような具体的成果を出すには、ペルーの制度的不備や構造的欠陥はあまりに大きく、そこにまでメスが入らない限り、フジモリ氏の強権をもってしても、状況は手詰まりになるほかなかったのだろう。

96年12月18日。確か夕刻だった。シンガポール支局のテレビから流れた画像に私は息をのんだ。

トゥパク・アマール革命運動によるペルー日本大使公邸占拠事件で、解放され、治安部隊に付き添われ現れた人質はムツエさんではないか。テレビも映像を転載した日本の新聞も、ムツエさんと気づかなかったのか何の言及もなかった。

ゲリラに知られなかったのは不幸中の幸いだった。もし母親が交渉材料に使われたら、フジモリ氏はどうしただろうと思った。ムツエさんは「このテロの国で大統領になる以上、ヨはお前を死んだと思うことにする」と就任の時に覚悟した。危機の国で母も子も背水の陣だった。

翌年4月、特殊部隊が突入し事件は解決した。大胆で鮮やかな手腕。しかし政権の危機はさらに深まっていた。2000年11月、フジモリ氏はブルネイでのAPEC(アジア

太平洋経済協力会議)首脳会議の帰途、日本で大統領を辞任、議会は罷免した。事態急変の裏に何があったのか。真相は今も謎である。

フジモリ氏は日本に長期滞在となり、ムツエさんも病気の治療を兼ねて日本で晩年を過ごした。

私が知る限り、ムツエさんをドラマ化する話が2度あった。最初は映画で1期目の頃。2度目は2009年、ムツエさんが96歳の生涯を閉じた後で、私の追悼記事を読んだある女優のマネジャーから突然、電話があった。ムツエさんの生涯をテレビドラマにしたいという。誰もが知るその女優さんが、ムツエさんを演じたら素晴らしいなと思った。

出来上がった脚本は、リマを訪れた若い女性記者がムツエさんに会う場面から始まり、思わず苦笑したが、とても良いストーリーだった。

日の目を見なかったのは、現地ロケに多額の予算がかかる上にフジモリ氏の置かれた政治状況もあったのではないだろうか。異国に生きたあっぱれな母の物語に、複雑でさっかいな権力政治譚はそぐわない。

フジモリ氏はいまも収監中だ。しかしムツエさんのこと、息子を信じ「あれには神さんがついとる」と天空で泰然としていいると思いたい。

マイBOOK  
マイPR

■政の言葉から読み解く戦後70年  
宇治 敏彦  
(中日新聞社)

明日の日本を読む 「いま書かないとマスコミ人として一生後悔するに違いない」。そんな思いで本書の終章では『戦後』を終わらせてはならない」など戦後100年(2045年)に向けて5つの提言をしました。「一億総懺悔」「曲学阿世」「政界一寸先は闇」など戦後70年にわたる100以上の流行語を解説しながら、その後の政治状況を分析しました。発言者の意図と違って言葉だけが独り歩きした例もありますが、これらの言葉を読み解くことで明日の日本が見える気がします。「平和の屈折点」にある戦後70年の意味を一緒に考えてみませんか。



新評論 3024円

■CD BOOK

心をなごませる感じのよい英会話  
(English To Soothe The Mind)

原島 一男  
(NHK出身)

標準かつ上品な英語を「絵になるじゃなご」(Aren't you a picture?)

「お手柔らかに」(Go easy on me.)「おみそれしました」(I didn't recognize you.)

こうした言葉をかけるだけで、相手はあなたに好印象を持つことができます。そんなフレーズを100ばかり集めてみました。フレーズはアルファベット順に並べてあり、長くても7語程度。ですから、暗記しやすいうえ、F, L, Vなど、日本人にとって発音しにくい単語は省きました。どれもこれも標準的で上品なフレーズばかりです。身につけておけば世界中で使え、きつと、あなたの英語のレベルアップにつながります。そういう気持ちで書きましました。



出版 1728円

■銀幕のハーストリー  
〜映画に生きた女たち〜

松本侑壬子  
(共同通信出身)

誕生120年ひと味違う映画史  
ハーストリーは「her story」。映画で描かれる女性像は、女性側からすると現実にはありえない夢の女や理想の女が多い。悪女ですら、男を破滅させるほどの魅力の持ち主だ。それは長らく映画を作るのは主に男性監督だったからではないか。ちょ

うど今年には映画誕生120年。ここらで草創期以来の古今東西の映画における女性の存在に光を当て、作品、人物、出来事などを、従来の映画史(His story)とひと味違う視点から見つめてみようという読み物です。巻末にお勧め映画307本のリスト付き。



パドウイメンズオフィス 2700円

■韓国知識人との対話I  
日韓の未来をつくる

若宮 啓文  
(朝日新聞出身)

新しい風を感じた18人の声 自衛隊が竹島を奪いにくると予測する人気作家。慰安婦問題の意欲作で告げられた文学者。50年前の日韓交渉を生々しく語る生き証人。伝説の金大中スピーチを書いた教授。日本人コーチを招いたサッカー代表チーム監督。韓流ブームの歴史を作った「国王」。ピースボートと船旅を共催するNGO事務総長。セウオル号事件で韓国を問う社会学者。日本の拡大志向を憂う『縮み志向の日本』著者…。彼ら18人との対話は発見の連続でした。



慶應義塾大学出版会 2700円

■会議報告

●第364回会報委員会

(6・11 小会議室)

6月号について意見交換した後、7月号の編集と8月号掲載の「戦後70年特集」について協議した。

出席 飯塚委員長、稲沢、高橋、鈴木、渡辺、向山、大寺、長崎、藤井の各委員。

●第454回会員資格委員会

(6・17 小会議室)

7月1日付入会を審議し、理事会に答申した。

出席 小田委員長、花谷、齋藤、新堀、小池、畑山、青木の各委員。

●第453回企画委員会

(6・25 会見場)

今後のゲスト候補や研究会テーマについて協議した。6月上旬に行った第18回記者研修会(8・9日)と沖縄取材団(9・13日)について担当委員から報告があった。

出席 西村委員長、星、安井、杉山、脇、宮田、榊原、杉田、川上、軽部、加藤、山本、瀬口、原田、宇留間、島田、川戸、杉尾、川村、三反園、和田、堀、梶本の各委員。



第22期日本記者クラブ委員(2015~2016年度) (印委員長 役職は7月1日現在)

総務委員会

Table with 2 columns: Name and Position. Includes members like 原田 亮介 (日本経済新聞社専務執行役員), 西村 陽一 (朝日新聞社常務取締役編集担当), etc.

企画委員会

Table with 2 columns: Name and Position. Includes members like 西村 陽一 (朝日新聞社特別編集委員), 山本 周 (フジテレビジョン報道局解説副委員長), etc.

産経新聞社特別記者

Table with 2 columns: Name and Position. Includes members like 宮田 一雄 (産経新聞社特別記者), 榊原 智 (産経新聞社論説委員), etc.

会報委員会

Table with 2 columns: Name and Position. Includes members like 飯塚 浩彦 (産経新聞社読売新聞社調査研究本部主任研究員), 稲沢 裕子 (読売新聞社地域報道部長), etc.

施設運営委員会

Table with 2 columns: Name and Position. Includes members like 西村 憲司 (フジテレビジョン毎日新聞社編集編成局次長), 野村 隆宏 (毎日新聞社編集編成局次長), etc.

会員資格委員会

Table with 2 columns: Name and Position. Includes members like 小田 尚 (読売新聞社), 菊池 功 (朝日新聞社ゼネラルマネージャー補佐), etc.

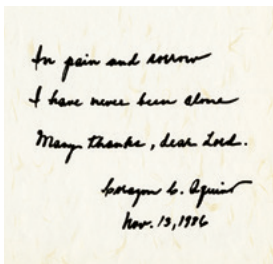
## 母子がサインに込めたメッセージ アキノ・フィリピン大統領会見

国賓として来日したフィリピンのベニグノ・アキノ大統領が6月5日、クラブで記者会見した。クラブゲスト欄(19頁)の報告をどうぞ。

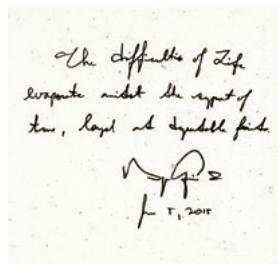
母のコラソン・アキノ大統領も国賓として来日し1986年11月13日、クラブで会見した。母の来日に同行した息子は29年後の再訪となった。母子が国賓の大統領としてクラブで会見したのは初めてだ。

ベニグノ・アキノ大統領は控室でゲストブックに母が残したサインとひとことを見て、少し考えてからペンを走らせた。座右の銘ですか、と聞くと「とっさに思いついたことばだ」と言う。

それぞれ、決して政治家の大言壮語ではない。父(夫)を暗殺で失い、反独裁を闘い、クーデターで危機にさらされる。人生の苦しみも誇りも込めたメッセージを母子が残してくれた。(中井良則)



コラソン・アキノ大統領  
In pain and sorrow  
I have never been alone  
Many thanks, dear Lord.



ベニグノ・アキノ大統領  
The difficulties of life  
evaporate amidst the support of  
true, loyal and dependable  
friends.

※コラソン・アキノ大統領の会見をクラブ・ウェブサイトの「音声アーカイブ」で聞くことができます。会見スピーチなど特集記事も会報1986年12月号で読めます。

## 情報発信

### ■花井尊さんを偲ぶ会

東京写真記者協会の前事務局長で朝日新聞写真部長だった花井尊さん(昨年11月、66歳で死去)を偲ぶ会に200人が集まり、故人の思い出話を語り合った。(6.13 10階ホール)

### ■日光市観光情報発信センター開設 記者会見

同センターはプレスセンタービル8階の下野新聞東京支社内に開設された。自治体単独による観光情報の発信基地設置は栃木県では初めて。2020年東京オリンピックを前に、「世界の日光」を国内外にアピールすることを目的としている。(6.24 会見場)

### ■日本エッセイスト・クラブ総会／エッセイスト・クラブ賞贈呈式

第63回同賞の贈呈式とパーティーが開かれた。受賞作は静岡文化芸術大学教授(日本近世・近代史)の磯田道史さん(44)の『天災から日本史を読みなおす』(中央公論新社)。(6.29 会見場)

### ■放送人政治懇話会

テレビ・ラジオ局の現役・OB記者らの勉強会。6月は平井たくや自民党衆院議員(6.3)、小野次郎維新の党幹事長代理(6.10)、保岡興治衆院憲法審査会会長(6.17)、蓮舫民主党代表代行(6.24)を招いた。

## 新しいOB会員

■ 笹島 雅彦 1980年読売新聞入社。政治部、北京特派員、調査研究本部主任研究員など。現在、跡見学園女子大学教授。



少し早目にセカンド・ライフのスタートを切りました。記者としての気持ちを忘れずに、これからも日々の研さんを積み重ねていきたいと思えます。

■ 佐田 正樹 1966年朝日新聞入社。政治部、ラジオテレビ本部など。現在、Channel J代表取締役。



平均寿命80歳余りの時代。日本が生まれ変わろうとしている時、クラブ入会で“70の手習い”を始めるつもりです。

## 池谷薫監督2作品の上映会

「信念をもった個人に惹かれる」と上映前にあいさつした池谷薫監督の映画「先祖になる」(2012年)と「ルンタ」(15年)の上映会が行われた。両作品ともまさに監督が魅了されたに違いない「頑固おやじ」が登場する。

前者は、陸前高田市で暮らす農林業の佐藤直志さん。東日本大震災で後継者の長男を失った。被災した自宅を、自分の伐った木で再建する姿が描かれる。

後者は、インド北部のダラムサラに住む広島県呉市出身の建築家・中原一博さん。チベット仏教建築に魅せられ家族とともに移住。30年にわたりチベット人の支援活動を続けている。ルンタとはチベット語で“風の馬”を意味するそうだ。

2人の生活に密着した作品から「こんな人がいることを知ってほしい」との監督の思いが伝わってきた。(事務局 石川洋)

【6.13 (土)出席 34人／10階ホール】

## HP更新情報

### ■会見詳録 会見の全文文字記録版

#### ●対談「戦後70年を語る」

「なぜ、どういう気持ちで、我々は2つの談話を出したのか？」村山富市元首相、河野洋平元官房長官(2015.6.9)

#### ●研究会「ドイツの戦後和解」③歴史教育の視点から 川喜田敦子・中央大学教授(2015.4.24)

#### ●研究会「ドイツの戦後和解」②イスラエル・ユダヤ人社会との和解 武井彩佳・学習院女子大学准教授(2015.4.22)

### ■音声アーカイブ(日付は会見日)重要会見の音声録音

#### ●成田知巳 社会党委員長(1971.12.11)

#### ●春日一幸 民社党委員長(1971.12.20)

#### ●太田薫 合化労連委員長(1975.10.7)

#### ●カーター アメリカ前大統領(1981.9.7)

#### ●後藤田正晴 官房長官(1987.9.21)

\*「音声アーカイブ」へは、クラブウェブサイトからアクセスできます。

<http://www.jnpc.or.jp/>



**レストラン** \*価格は全て税込です

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

**和食 鱧懐石(9/4まで)**

先付：豆乳豆腐 刺身：三点盛り 鍋：鱧しゃぶしゃぶ、水菜、長ねぎなど 揚物：鱧天ぷら  
食事：鱧ご飯 水菓子：季節の果物 グラス冷酒付き(4,860円) (板長：大井由光)

**洋食 シチュードビーフコース(9/5まで)**

スズキのカルパッチョ サラダ仕立て、ヴィシソワーズ、シチュードビーフ デミグラスソース、シャーベット、パン、コーヒー付き(3,780円)。ランチ、ディナーともにご利用いただけます。(土曜日はランチのみ、9階レストランでの提供となります) (シェフ：黒須修一)

**部屋代50%引き 夏の宴会プランもどうぞ**

例年通り、8月はクラブの貸室料金が半額になります。この期間限定で、割安の宴会プランも用意します。洋食8品、和食(おそば)でおひとり3,240円で、1,404円でフリードリンク(2時間)にもできます。お問い合わせは03-3503-2724へ。

**会員社ホール | イベント | 情報 |**

浜離宮朝日ホール ▶ 藤井一興ピアノリサイタル「波をわたるジャポニズム」ピアニストの藤井一興が、ドビュッシー「前奏曲集第1集」「映像第2集」、ラヴェル「水の戯れ」「鏡」に加え、自作初演作品を繊細な音色で届けます。  
9/16(水)19時(4,500円) ● 03-3267-9990

日経ホール ▶ 小林桂(ジャズ・ヴォーカル) ザ・ベスト・オブ・K 2015 日本ジャズ・ヴォーカル大賞、ジャズ・ディスク大賞など数々の受賞歴を残す小林桂のスペシャルナイト。スタンダード・ジャズの名曲を中心に、名作映画のテーマ曲なども交えたライブをお楽しみください。  
8/6(木)18時半(3,800円) ● 03-3943-7066

サントリーホール ▶ とっておきアフタヌーン Vol. 2「歌舞伎×オーケストラ」今年5月からスタートした新企画。さまざまなジャンルとのコラボレーションで、クラシック・コンサートの新たな楽しみを提供しています。第2回は尾上右近がストラヴィンスキー「春の祭典」を舞います。  
9/8(火)13時(3,000～8,000円) ● 0570-55-0017

王子ホール ▶ 銀座ぶらっとコンサート#99 鈴木大介 映画と音楽 I 人気ギタリストの鈴木大介がホストを務める新シリーズ。映画音楽のアルバムを6枚もリリースしているシネフィルが語って奏でる映画音楽の世界。第1回では、映画の中で旅する気分を味わっていただきます。  
7/22(水)13時半(2,800円) ● 03-3567-9990

**クラブの電話 ダイヤルイン**

- 和食レストラン(9階) ..... ☎3503-2723
- 洋食レストラン(10階) ..... ☎3503-2766
- 貸室予約・宴会打ち合わせ ..... ☎3503-2724
- 受付 ..... ☎3503-2721
- 会員事務 ..... ☎3503-2727
- 経 理 ..... ☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み ..... ☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス ..... kaiken@jnpc.or.jp

**会員現況**

- 法人会員：136社 ●基本会員：746人 ●個人会員：1,360人
- 法人・個人賛助会員：61社・138人 ●特別賛助会員：96人
- 名誉・功労会員：12人 ●学生会員：126人
- 計：197社・2,478人

**クラブネクタイ 新デザインが登場**

日本記者クラブのロゴが入ったネクタイに、新しいデザインが仲間入りしました。えんじ色のストライプ柄、紺色のドット柄の2種類で、価格は1本7,204円(税込)。受付横のガラスケースで紹介しています。贈り物にもご利用ください。プレスセンタービルのマークが入った専用のケースにお入れします。



**山形新聞社からさくらんぼ**

山形新聞社から、毎年恒例のさくらんぼをいただきました。大粒の果実は甘みいっぱい。ラウンジで会員の皆さんに召し上がっていただきました。

**開室時間短縮のお知らせ**

お盆期間(8/10～15)はクラブ施設と事務局の開室時間を午後6時までと短縮させていただきます。9階和食レストランはランチタイムのみの営業です。10階のホールは天井部分の耐震工事が行われるため、7月27日から8月25日まで使用できませんが、10階レストラン・アラスカは昼も夜も通常通りご利用いただけます。ただし、土曜は休業となります。

**<法人会員代表変更>**

- ▶北海道新聞社 広瀬兼三代表取締役社長(旧・村田正敏)
- ▶山陰中央新報社 松尾倫男代表取締役社長(旧・山根常正)
- ▶日本プレスセンター 西野文章専務取締役(旧・梅田光男)
- ▶BSジャパン 小孫茂代表取締役社長(旧・永野健二)
- ▶広島ホームテレビ 小平治報道制作局長(旧・平井和行)

**<訃報>** 武本敏武会員(山陽新聞常務取締役総務局長、65歳)が6月14日、中野邦観会員(読売新聞出身、74歳)が同23日死去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

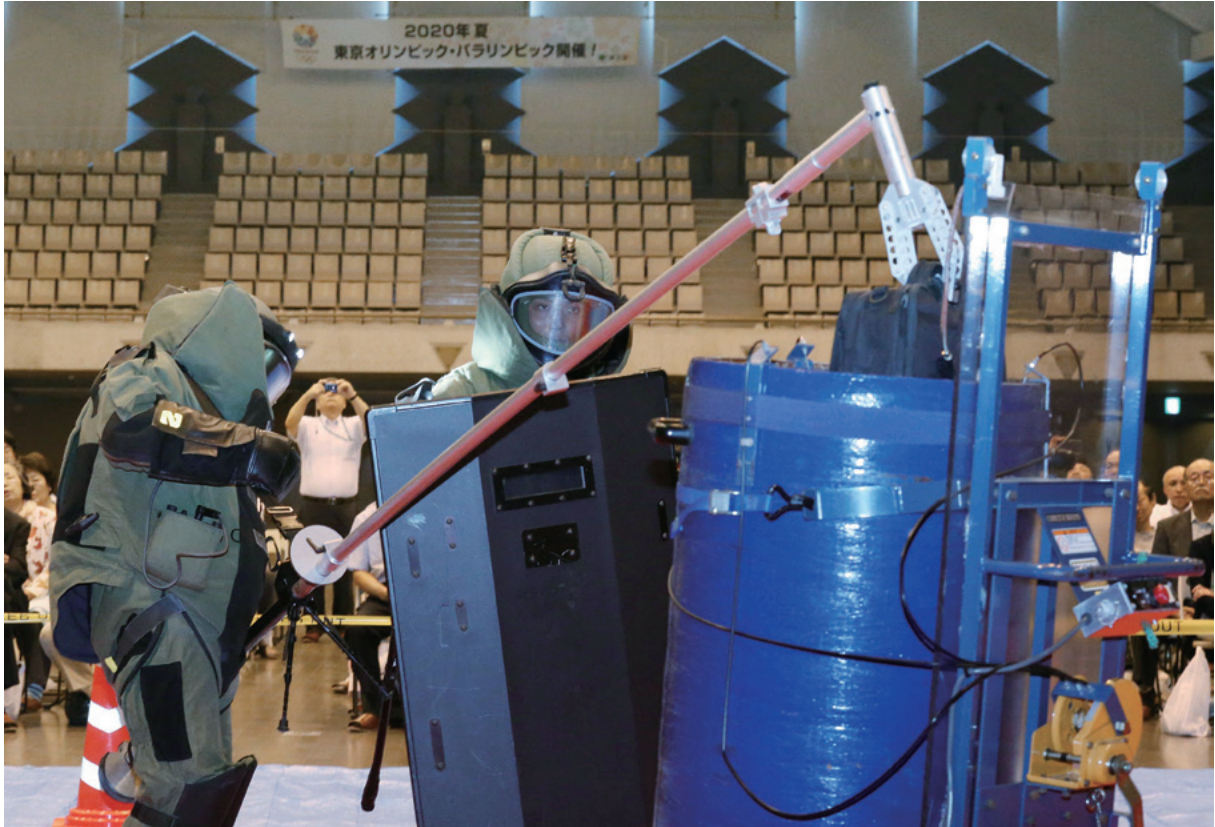
**7月の行事予定(7/3現在)**

14㊗	14:00～15:00 会見場(9階) 記者会見 堺屋太一氏 手帳「安全な国 日本」発表
16㊗	15:00～16:30 会見場(9階) シリーズ企画「戦後70年 語る・問う」㉕ 今野勉・テレビ演出家・放送人の会会長
21㊗	15:00～16:30 会見場(9階) シリーズ企画「戦後70年 語る・問う」㉖ 藤原作弥会員 戦争とマネーの失敗
22㊗	12:00～13:30 10階ホール 昼食会 小林喜光・経済同友会代表幹事
	14:30～16:00 10階ホール 記者会見 森喜朗・東京オリンピック・パラリンピック組織委員会会長

**会報委員会**

- 委員長＝飯塚 浩彦  
委員＝稲沢 裕子 大寺 廣幸 佐塚 正樹  
鈴木 仁 高橋 茂 長崎 和夫  
藤井 良広 藤澤 秀敏 向山 明生  
渡辺 大祐  
(事務局：長谷川和子 村田 茜)  
☎03-3503-2752 FAX 03-3503-7271

撮影：本間 裕貴 (時事通信社編集局写真部)



G7サミットや東京五輪に向け、爆発物対処訓練を行う警視庁機動隊員  
2015年6月15日、東京都足立区

## テロの影 鋭い目

来年5月に日本で開催が予定されているサミット（主要国首脳会議）開催地の選定で、広島はテロに敗れた。競り合っていた伊勢志摩が、警備上の優位から最終的に開催地と決まった。

2020年の東京オリンピックと来年のサミットが当面重要な国際イベントだから、警備当局にとっても最大の関心事である。これまで比較的テロとは距離のあった日本も、「イスラム国」の出現以来、様相が変わった。事実、テロによる国民の犠牲も年を追って増えている。

サミットやオリンピックだからといって、その会場だけが危険なわけではない。いつ、どこで、なにが起こるか分からない。爆発物だって、投げたり、仕掛けたりするだけではない。さらっていった子どもを自爆テロに使うといった恐ろしい話も聞いた。テロの方法に、禁じ手とか反則というものは一切ないのだ。「それはずるいぞ」と非難しても、テロの世界では全く通用しない。

爆発物処理は一番末端の危険極まりない作業だが、処理に当たる警察官一人ひとりの背後には、世界中に拡散しながら進化するテロの大きな影がある。

結局、テロ対策には、どういう能力を高めればいいのか。情報収集能力を高めることが、そのカギになりそうだ。安全は「思いがけない事態」想定外の事件事故」に遭遇することを考えながら全国の警備陣を動かし、民間力も借りるという膨大なエネルギーに依存しなければならないが、それは、どれだけ情報を手にすることができるにかかっている。

(後藤 文生)